

早稲田大学文化構想学部文化構想学科

浦野ゼミナール卒業論文

## 早稲田地域の防災への早大生参画における必要性と条件

主査 浦野正樹教授

早稲田大学 文化構想学部

社会構築論系 4年

浦野ゼミナール所属

1T160538-9

菅原佐恵

## 目次

序章	4
序-1 研究動機・目的	4
序-2 調査対象地	5
序-3 論文構成・研究方法	5
<b>1章 日本における防災の基本的な認識</b>	<b>7</b>
1-1 防災の流れ	7
1-1-1 地震	7
1-1-2 風水害	13
1-2 浮かび上がる自助・共助の重要性	14
1-3 防災意識における先行研究	15
1-4 防災の定義	17
1-5 まとめ	18
<b>2章 早稲田地域の防災の現状</b>	<b>19</b>
2-1 概要	19
2-1-1 早稲田地域概要	19
2-1-2 早稲田大学概要	22
2-2 インタビュー調査	23
2-2-1 地域住民—消防団—	23
2-2-2 大学職員	25
2-3 課題分析	28
2-3-1 地域・大学間のコミュニケーション不足	28
2-3-2 地域住民の他主体依存	29
2-3-3 大学が抱く学生のシステム参画への不安	30
2-4 まとめ	32
<b>3章 学生団体の事例研究</b>	<b>33</b>
3-1 早稲田大学「早稲田レスキュー」	33
3-1-1 取り組み	33

3-1-2	解散の理由	33
3-1-3	課題	34
3-2	法政大学「チームオレンジ」	34
3-2-1	取り組み	34
3-2-1	継続の理由	35
<b>4章</b>	<b>学生参画の必要性及び条件</b>	<b>36</b>
4-1	必要性	36
4-1-1	前提	36
4-1-2	学生のポテンシャルの発揮	36
4-1-3	大学と地域の架け橋として	36
4-1-4	全学波及性	37
4-2	条件	37
4-2-1	他主体の期待に応えること	37
4-2-2	学生団体の継続性の担保	38
<b>5章</b>	<b>結論</b>	<b>41</b>
5-1	早稲田地域の防災への学生参画	41
5-2	活動の方向性	41
<b>終章</b>		<b>43</b>
終-1	論文展開図	43
終-2	論文の意義	43
終-3	謝辞	44

## 序章

### 序－1 研究動機・目的

#### 【研究動機】

海外のサイトによると、日本は地震の起きやすい国ランキングで、インドネシアに続き第2位に位置付けられている（INSIDER MONKEY 2015）。また、2018年7月には西日本で豪雨災害が発生したように、地震に限らず日本は災害大国であるといえよう。そのような国に住んでいる私たちは、大半が災害に対して起きてから嘆き慌てることばかりで、災害対策に対して受動的態度を抜け出していない感覚がある。かくいう私も、家の近所の一時避難場所を把握する、災害時の伝言板の使い方を知る、程度しかできていることはない。例えば「釜石の奇跡」と呼ばれた、徹底した災害教育に支えられた避難活動の成功例などは、一般的には犠牲者が続出するケースであるにもかかわらず登校した全員が助かったことに対して賞賛されているが、このような事例は他に聞いたことがなく、日本全体の災害対策の甘さが逆説的に指摘されていると言える。

そのような考えを巡らせる中で本論のテーマにたどり着いたきっかけは、「大学で授業を受けている時に、大震災が発生したら大学生はどうすれば良いのだろう」という漠然たる不安を持ったことである。大学は広い敷地と耐震性の高い建造物があることから、多くの場合避難場所あるいは避難所として使用されることが考えられる。しかしながら、そこで実際に学ぶ学生が、被災時に誰が何をしてくれて、何を自分はやるべきなのかを知らないということは、少なくとも大きな混乱が巻き起こるにちがいない。

このような事態は、早稲田大学のみには起こっているわけではないと考えられる。大学の防災に関する研究は、各大学に防災対策が委ねられていることもあって、その実態をまとめたものはほとんど見当たらず、数少ない調査論文は薬学系などの危険物が関与する大学に限定されたものであることが多い。文系を含めた、広く大学と防災の関係性について研究が進んでいないということは、全国的な大学防災の動きもないと考えられる。

それでもいつ大災害が大学を襲うか分からない。早急な対策が必要なのだ。そこで、早大生を、早稲田を守るために、早稲田大学を含めた早稲田地域ではどのような現状があるのか明らかにすべきであると考えた。また、その構造を明らかにした上で、一学生の立場として、学生が防災に関わる際の必要性や条件を明らかにしたい。

#### 【目的】

早稲田地域の防災に早大生が関わる必要性を、早稲田地域の防災の現状およびそこに見える課題から明らかにした上で、必要な条件を考察し、活動の方向性を実践的なレベルまで落とし込んで提言として残すこと。



者として大きく分けて「地域住民」と「大学教職員」が存在すると考え、各主体を切り口として述べていく。その中で浮き彫りとなったボトルネックについて、歴史的、社会的にどのような背景があるのかを考察する。

3章では、必要性及び条件を分析するにあたって、必要な防災啓発を行う学生団体の事例研究を行い、継続や解散にはどのような要素が働いているかを分析する。

4章では、早稲田地域の防災に早大生を参画させる必要性について、2章で明らかになった課題と対応させることで明示する。その上で、早大生が参画するとしたらその条件は何かを述べる。

5章では、4章で示した必要性及び条件のもとに、早大生が今後取り組んでいくべき方向性を指し示す。

終章では、論文の展開を整理した上で、結論を述べる。また、学生団体のメンバーとして後継組織に向けて今後の展望を残す。

### **【研究手法】**

早稲田地域の防災に早大生が参画することの必要性と条件を明らかにするため、実際に早稲田地域の防災に関わる、または関わっていた人に対してインタビュー調査を行うこととした。まず、文献を用いて、防災がどのような変遷をたどっているのか、重要な観点は何か、防災はどうか定義されているのか等を調べ、基本的な知識を確認した。2章では、早稲田地域の防災にフォーカスし、調べた知識に基づいて、各主体が抱える意識やそこに見える課題をインタビューを通して抽出した。3章では、2章にて明らかになった課題に対して早大生からアプローチできる可能性を見出すべく、防災啓発に関わる学生団体にインタビューを行った。そこで成功事例や失敗事例を把握し、要素を抽出することとした。

よって、消防団、早稲田大学職員、早稲田大学の防災啓発団体、他大学の防災啓発に対してのインタビュー調査では、その主体自身が行っている取り組みはもちろん、活動の成果、課題、地域防災という点で学生に期待すること等を中心に話を進めていった。

# 1 章 日本における防災の基本的な認識

## 1 - 1 防災の流れ

### 1 - 1 - 1 地震

#### 【歴史】

発生年月日	名称	M	震度	被害者数
1923年9月1日	関東地震 (関東大震災)	7.9	6	死・不明 10万5千余
1927年3月7日	北丹後地震	7.3	6	死者 2,912
1933年3月3日	昭和三陸地震	8.1	5	死・不明 3,064
1943年9月10日	鳥取地震	7.2	6	死者 1,083
1944年12月7日	東南海地震	7.9	6	死・不明 1,183
1945年1月13日	三河地震	6.8	5	死者 1,961
1946年12月21日	南海地震	8	5	死・不明 1,443
1948年6月28日	福井地震	7.1	6	死者 3,769
1995年1月17日	兵庫県南部地震 (阪神・淡路大震災)	7.3	7	死者 6,434 不明 3
2003年9月26日	釧路沖〔十勝沖〕 <u>平成15年(2003年)</u> <u>十勝沖地震</u>	8.0	6弱	死 1 不明 1 負 849
2004年10月23日	新潟県中越地方 <u>平成16年(2004年)</u> <u>新潟県中越地震</u>	6.8	7	死 68 負 4,805
2007年3月25日	能登半島沖 <u>平成19年(2007年)</u> <u>能登半島地震</u>	6.9	6強	死 1 負 356

2007年7月 16日	新潟県上中越沖 <u>平成19年(2007年)</u> 新潟県中越沖地震	6.8	6強	死 15 負 2,346
2008年6月 14日	岩手県内陸南部 <u>平成20年(2008年)</u> 岩手・宮城内陸地震	7.2	6強	死 17 不明 6 負 426
2011年3月 11日	三陸沖 <u>平成23年(2011年)</u> 東北地方太平洋沖地震 (東日本大震災)	9.0	7	死 19,689 不明 2,563 負 6,233
2016年4月 14日	熊本県熊本地方など <u>平成28年(2016年)熊本地震</u>	7.3 ※1	7	死 273 負 2,809
2018年9月6 日	胆振地方中東部 <u>平成30年北海道胆振東部地震</u>	6.7	7	死 43 負 782

表1-1 日本付近で発生した主な被害地震<sup>1</sup>  
(気象庁HP『日本付近で発生した主な被害地震』より筆者作成)

日本は、地震、火山活動が活発な環太平洋変動帯に位置し、地震の発生回数や活火山の分布数の割合は極めて高い。内閣府(2015)によれば、昭和30年代前半までは、大型台風や大規模地震により、死者数千人に及ぶ被害が多発したが、その後、防災体制の整備・強化、国土保全の推進、気象予報の向上、災害情報の伝達手段の充実等を通じた災害対応能力の向上、災害に対する脆弱性の軽減により、自然災害による被害は減少してきたという。しかし、1995年には阪神・淡路大震災により6,400人以上が犠牲となり、また2011年には東日本大震災により18,000人以上の死者・行方不明者が発生したことから、近年では、過去の災害のレベルを超えるさらに大規模で想定外の被害を生んでいることがわかる。

<sup>1</sup> 死者1000人以上、または気象庁が名称を定めた地震のみ掲載



自然災害による死者・行方不明者数の推移 The Number of Deaths and Missing Persons Caused by Natural Disasters



図 1-1 自然災害による死者・行方不明者数の推移  
 (出典 内閣府 日本の災害対策)

日本は、高度経済成長期に突入するまで、安い木材を使った木造家屋が主流であったために、火災が発生すれば周辺地域まで燃え移る可能性が高く、また耐震性も十分でなかった（けんせつ Plaza 2019）。国はそのような脆弱性に危機感を覚え、災害が発生するごとに、対策を目的とした法を施行してきた。例えば、1961年には、1950年の伊勢湾台風を受けて、日本の災害対策の最も基本となる法律である災害対策基本法が施行された。防災行政の責任の明確化や総合的かつ計画的な防災行政の推進を目的に、中央防災会議の設置や防災基本計画の策定などに取り組む事となった。災害対策基本法の理念では、「住民等の責務」として、自らの災害への備え、生活必需品の備蓄、自発的な防災活動への参加等を国民に訴えている。ハード面の対策では想定外の大災害に対応する限界があり、住民一人一人が自分の命を守ることが望ましいと、明文化することで強調していることがうかがえる。また、防災基本計画は、国、都道府県や市町村の防災会議、地区内居住者及び事業者が自発的に共同して行うコミュニティレベルのものなど、様々なレイヤーで区切って計画し、最終的には地域の実情にあった防災体制が築かれることを意図している。

しかしながら、兵庫県ホームページによると 1995年の阪神・淡路大震災の際は、約 25 万棟の住宅が全半壊し、死者は 6,434 人となった。地震そのもので「直接死」した人の約 8 割が建物や家具の下敷きなどによって窒息死・圧死したと言われている。避難生活で体調をくずしたり入院中に治療が中断したりして、900 人以上が、時間が経ってから「災害（震災）関連死」として亡くなった。大けがで後遺症が残った震災障害者と言われる人も少なくとも約 350 人も存在している。その後 2004 年の新潟県中越地震では、交通網の寸断によって集落の孤立が目立った。孤立した集落到地滑りが重なり川をせき止めてしまった結果、人家を水没させるなどの悲惨な事例が起きた。また、被災生活のストレスなどに起因する「災害（震災）関連死」はまたしても大きな問題となった。

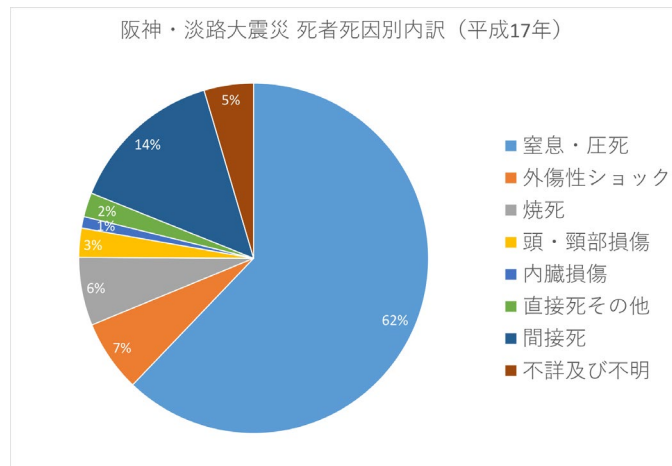


図1-2 阪神・淡路大震災 死者死因別内訳  
(兵庫県HPより筆者作成)

2011年東日本大震災では、東北地方を中心に戦後最大の被害を被ることとなった。2011年3月11日の検視終了分の死者内訳によると、年代別では65.2%が60歳以上で、死因別では溺死が全体の92.5%にのぼるといった結果となった。このことから、高齢化率の高い地域を襲った津波被害の甚大さが見て取れる。単に高齢者の割合が大きかったこともあるが、身体的な能力や判断能力が乏しかったために逃げ遅れた高齢者も多かったのではないかと考えられる。

東日本大震災の死者の年代別、死因別内訳



(注)岩手、宮城、福島3県警による11日までの検視終了分

図1-3 東日本大震災の死者の年代別、死因別内訳  
(出典：警察庁まとめ)

一方で、子供達への防災教育が功を奏した事例もあった。産経ニュース（2014年）によると、津波からの避難訓練を8年間重ねてきた岩手県釜石市内の小中学校では、全児童・生徒計約3千人が即座に避難することができた。生存率99.8%という驚異的な結果を挙げて「釜石の奇跡」と呼ばれることとなった。

東日本大震災の際、都心でも交通網が大きく麻痺し、「帰宅困難者」が続出した。都心に務める社会人や通学する学生が地元に戻るために、道路にごったがえす状況となり、平成23年消防白書によれば、当日中に帰宅できなかった帰宅困難者が首都圏全体で515万人発生したと推計されている。

このような背景のもと、国は、東日本大震災後の2013年4月に『帰宅困難者対策条例』を施行した。この条例によって、大きな災害発生時は、基本的に帰宅を促すのではなく事業者が施設に人を留めるように促す必要性が示された。これに伴って、近年の災害対応の基本は「その場にとどまる」こととなり、自治体や法人など全国的に現行の災害対策の見直しを迫られることとなった。

【今後の想定】

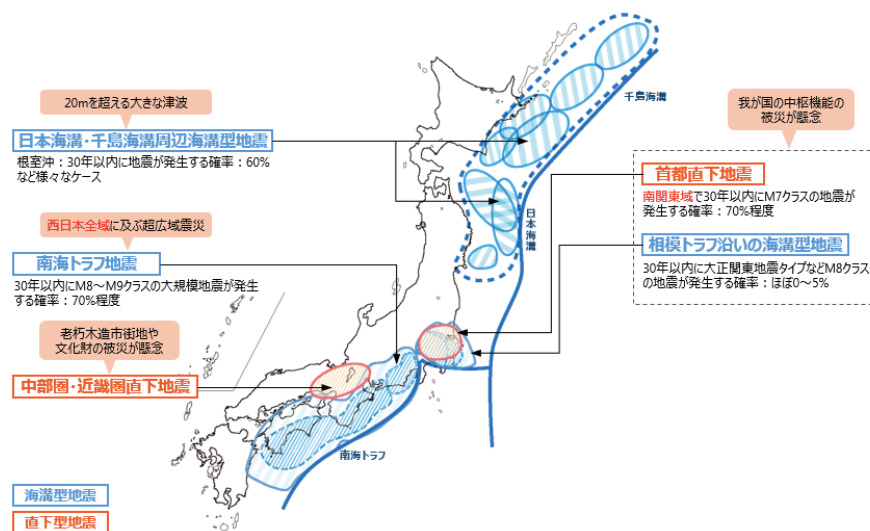


図1-4 想定される大規模地震  
(出典：内閣府 防災情報のページ)

日本の地下には、海のプレートである太平洋プレートとフィリピン海プレートが、北米プレートやユーラシアプレートなどの陸のプレートの方へ1年あたり数cmの速度で動いており、陸のプレートの下に沈み込んでいる。このため、日本の地下では複数のプレートによって複雑な力がかかっており、世界有数の地震多発地帯となっている。中でも特に高確率で予想されているのが、首都直下型地震と南海トラフ地震である。

中央防災会議（2013）によると、首都直下型地震は、30年以内に70%で発生するといわれている。死者数の合計は5,000人～23,000人と算出されており、季節や風速などによって異なると予想されている。

都心南部直下地震における人的被害

項目	冬・深夜	夏・昼	冬・夕
建物倒壊等による死者 (うち屋内収容物移動・転倒、屋内落下物)	約 11,000 人 (約 1,100 人)	約 4,400 人 (約 500 人)	約 6,400 人 (約 600 人)
急傾斜地崩壊による死者	約 100 人	約 30 人	約 60 人
地震火災による死者	風速 3m/s 約 2,100 人 ～約 3,800 人	約 500 人 ～約 900 人	約 5,700 人 ～約 10,000 人
	風速 8m/s 約 3,800 人 ～約 7,000 人	約 900 人 ～約 1,700 人	約 8,900 人 ～約 16,000 人
ブロック塀・自動販売機の転倒、屋外落下物による死者	約 10 人	約 200 人	約 500 人
死者数合計	風速 3m/s 約 13,000 人 ～約 15,000 人	約 5,000 人 ～約 5,400 人	約 13,000 人 ～約 17,000 人
	風速 8m/s 約 15,000 人 ～約 18,000 人	約 5,500 人 ～約 6,200 人	約 16,000 人 ～約 23,000 人
負傷者数	約 109,000 人 ～約 113,000 人	約 87,000 人 ～約 90,000 人	約 112,000 人～ 約 123,000 人
揺れによる建物被害に伴う要救助者 (自力脱出困難者)	約 72,000 人	約 54,000 人	約 58,000 人

表 1 - 2 首都直下型地震による人的被害想定  
(出典：平成 25 年 中央防災会議)

一方、西日本全域に影響が及ぶとされている南海トラフ地震も、30 年以内に 70%の確率で発生する。南海トラフ地震では、関東地方から九州地方にかけての太平洋側を、10メートル程度の津波が襲う危険性がある。

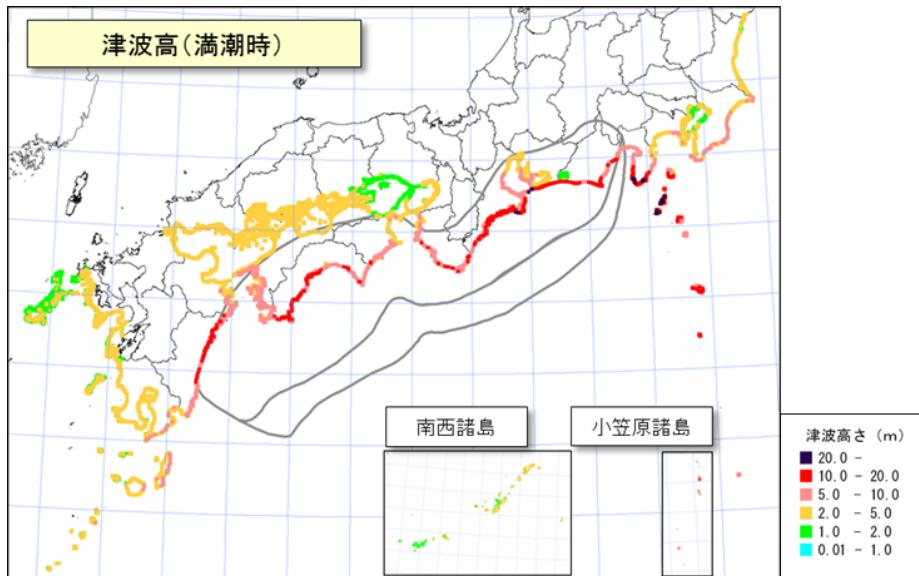


図 1 - 5 南海トラフ地震発生時の津波高の予想  
(出典：2013 年 中央防災会議)

## 1-1-2 風水害

日本で近年頻発しているのが、風水害による被害だ。台風や大雨によって巻き起こされる被害としては、川の氾濫による冠水や土砂災害、暴風などがある。台風の接近数は年により差があるものの、全体的には若干の右上がりの傾向がある。

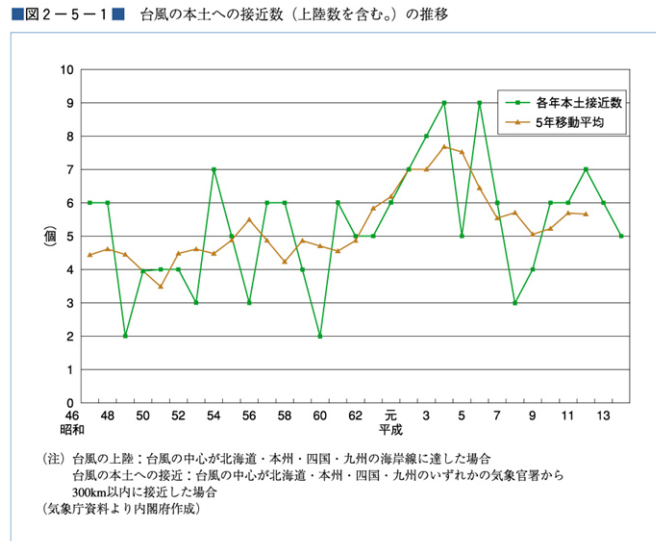


図1-6 台風の本土への接近数（上陸数を含む）の推移  
 (出典：内閣府 防災情報のページ)

2019年だけでも、風水害による被害は多くある。九州北部を襲った豪雨の住家被害では、全壊87棟、半壊110棟、一部損壊14棟、床上浸水1,645棟、床下浸水4,513棟に上った。

今年発生した台風19号では、福島県などの東北地方を中心として、死者が95人に及んだ。被害が最大となった理由は、阿武隈川流域での多くの河川の氾濫で郡山市、須賀川市、本宮市、伊達市、白河市などで幅広く決壊したためで、2階まで浸水した家屋も多くあった。

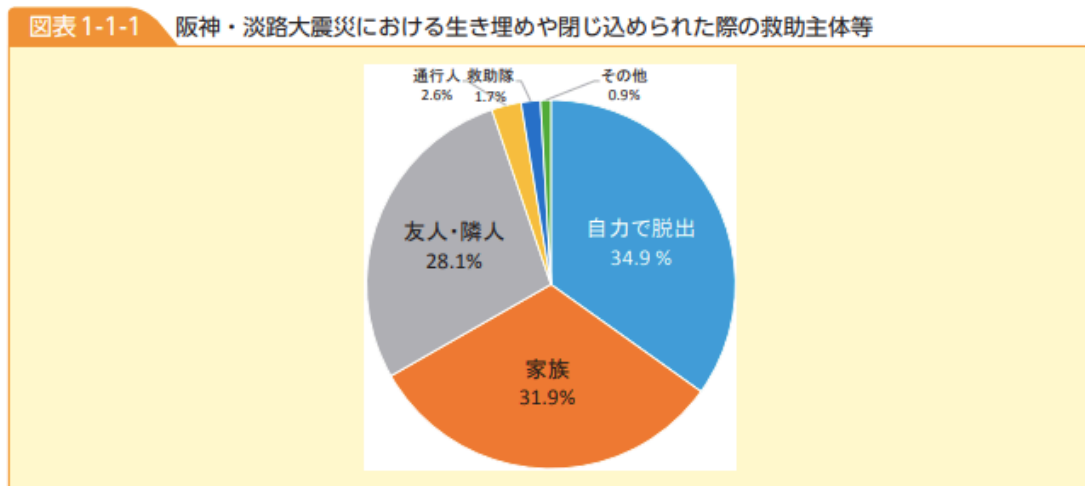
千葉県豪雨では、記録的豪雨の影響で土砂崩れや川の氾濫が各地で発生した。死者は13人、住家被害では、全壊9棟、半壊9棟、一部破損65棟、床上浸水1371棟、床下浸水1312棟に及んだ。千葉県内では10月25日17時30分時点で約2万3400戸が停電し、最大4700戸が断水した。

低気圧等による大雨 (千葉県豪雨)	10月24日～10月26日	千葉県と福島県で記録的な大雨。
台風第19号	10月10日～10月13日	記録的な大雨、暴風、高波、高潮。
前線による大雨	8月26日～8月29日	九州北部地方を中心に記録的な大雨。

表1-3 2019年に起こった大規模な風水害一覧  
 (気象庁ホームページより筆者作成)

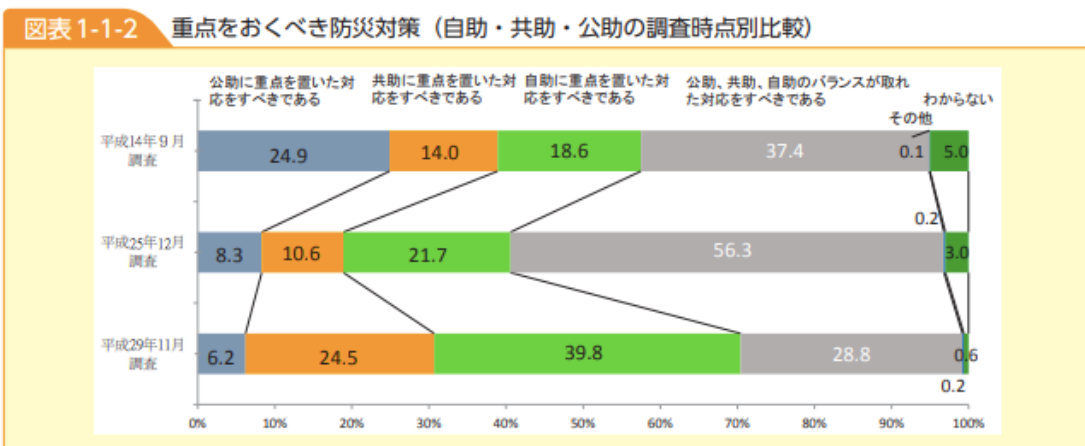
## 1-2 浮かび上がる自助・共助の重要性

内閣府による令和元年の防災白書では、現在想定されている南海トラフ地震のような広域的な大規模災害が発生した場合には、公助の限界についての懸念も指摘されている。災害時の対応は身を守る主体の違いにより、3つに区分することができる。自ら対応する「自助」、ご近所など共同体で助け合う「共助」、消防や自治体の助けを待つ「公助」だ。図6によると、阪神・淡路大震災では、7割弱が家族も含む「自助」、3割が隣人等の「共助」により救出されており、「公助」である救助隊による救出は数パーセントに過ぎなかったという調査結果がある。



出典：(社)日本火災学会(1996)「1995年兵庫県南部地震における火災に関する調査報告書」より内閣府作成

図1-7 阪神淡路大震災における生き埋めや閉じ込められた際の救助主体  
(出典：平成26年防災白書)

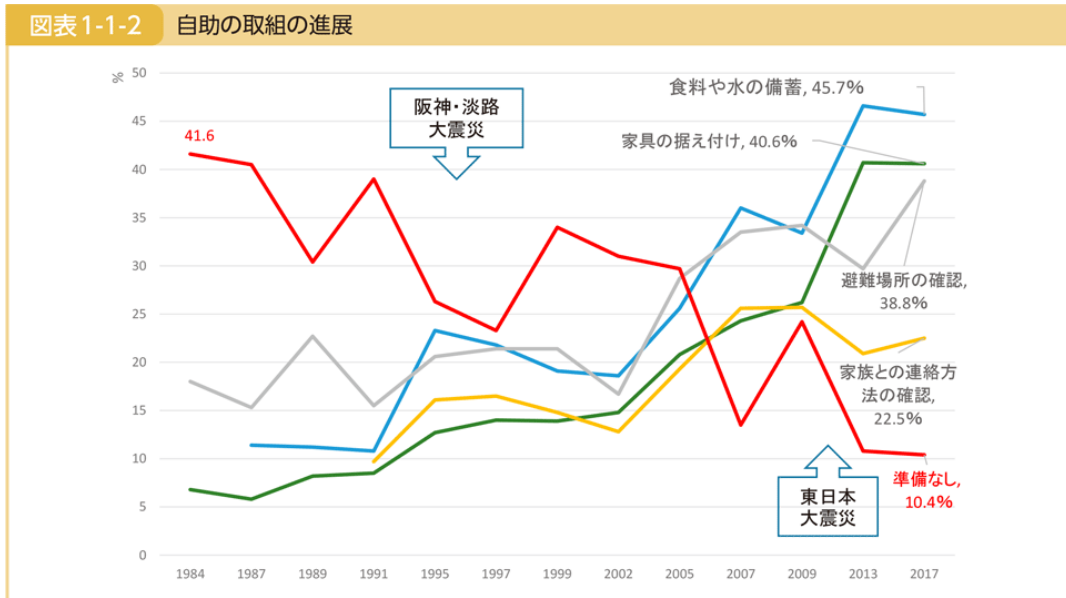


出典：内閣府政府広報室「防災に関する世論調査（平成14年9月調査・有効回答2,155人）、（平成25年12月調査・有効回答3,110人）、（平成29年11月調査・有効回答1,839人）」より内閣府作成

図1-8 重点を置くべき防災対策



(出典：平成 30 年防災白書)



出典：内閣府政府広報室「防災に関する世論調査」より内閣府作成

図 1-9 自助の取組の進展

(出典：令和元年版 防災白書)

図 1-7、図 1-8 では、世論調査の結果国民が防災への意識を向上させていることが見て取れる。図 1-8 では、平成 14 年時点で「自助」「共助」「公助」で最も重視している割合が大きかった「公助」は、平成 29 年時点では 6.2%と減少している。一方「自助」は平成 14 年から平成 29 年で約 2 倍となっている。図 1-9 は、実際の取組ベースで、どの程度準備するようになったかの変化が読み取れる。大きく右上がりになっている「食料や水の備蓄」は、たとえ被災経験がなくとも、メディアの報道などによって避難時にどれほど備蓄品が困窮するかについて、国民全体が把握し始めていると考えられる。

自助・共助への意識をさらに高めていくべきとして、国や行政も積極的に意識啓発に動いている。例えば東京都防災ホームページによると、「防災コーディネーター研修」として、職場で災害が発生して際に活躍するリーダーを育成するプログラムを開催している。地域生活編と職場編でプログラムが異なっており、それぞれシチュエーションワークで避難時のニーズ対応や課題解決のコミュニケーション方法などを学んでいくものだ。こうした、災害時に中核となる人材を育成し、増加させていく方針は、様々な分野やレイヤーで応用できるものだと考えている。

### 1-3 防災意識における先行研究

#### 1-3-1 大学生の防災意識の変化

本稿では、早大生を早稲田地域の防災に参画させる必要性と条件について考察するため、前提として、学生が今日どの程度防災に対し関心を持っているのかを確認する。

Table1 地震対策に関する考え方の変化

項 目	2009年(A)			2010年(B)			2011年(C)			2012年(D)			F	多重比較	
	n	M	SD	n	M	SD	n	M	SD	n	M	SD			
1. 地震への備えは日頃からしておくべきである	214	3.3	.58	256	3.3	.68	478	3.6	0.57	400	3.7	.52	29.28	***	A=B<<<C<D
2. 地震への備えは十分にできている	213	1.7	.66	256	1.8	.78	478	2.1	0.75	400	2.1	.78	23.90	***	A=B<<<C<D
3. どのように地震に備えたらよいかわからない	213	2.9	.78	256	2.8	.74	477	2.7	0.75	400	2.8	.72	2.80	+	A>C
4. ふだんは地震のことなど考えているひまはない	212	3.0	.81	256	3.0	.83	477	2.8	0.74	400	2.6	.84	15.81	***	A=B>C<D
5. 防災用品は地震が発生したときにきつと役に立つ	213	3.5	.60	256	3.5	.65	477	3.5	0.63	400	3.6	.58	3.56	*	C<D
6. 防災用品を常に準備しておくのはむずかしい	212	2.9	.83	256	2.9	.84	476	2.9	0.78	400	2.9	.81	.40	n.s.	
7. 地震対策とふだんの生活は両立しない	212	2.5	.83	256	2.4	.88	475	2.4	0.81	400	2.4	.84	.19	n.s.	
8. 地震対策には時間と手間がかかる	213	3.0	.78	256	2.8	.81	476	2.9	0.76	400	2.9	.76	2.10	+	
9. 災害時の行動を家族と話し合っておくときと役立つ	213	3.5	.57	256	3.4	.71	476	3.5	0.68	400	3.6	.61	2.47	+	B=C<D
10. 家屋の耐震化をしておけば地震で命を失う危険が回避できる	213	3.3	.72	256	3.3	.70	473	3.2	0.75	400	3.3	.69	1.53	n.s.	
11. 地震対策をしても大きな効果はない	213	1.8	.67	256	1.8	.74	475	1.8	0.74	400	1.8	.79	.51	n.s.	
12. いつくかわからない地震の対策に時間と手間をさけない	213	2.4	.82	256	2.4	.80	476	2.3	0.82	399	2.3	.82	2.16	+	
13. 地震対策をしてもきりがない	213	2.8	.87	256	2.7	.89	476	2.7	0.79	400	2.8	.87	1.09	n.s.	
14. 普段の自主防災組織の活動で地震の被害を減らすことができる	213	2.8	.66	256	2.9	.78	474	3.0	0.69	400	3.0	.68	2.90	*	
15. 水・食料を備蓄しても、使用期限が切れた時に交換するのが面倒である	213	3.2	.77	256	3.2	.82	473	3.0	0.84	399	3.1	.80	3.80	*	A>C
16. 近隣とのつきあいや地域的なつながりを作っておくと、いざというときに役立つ	213	3.2	.72	256	3.2	.74	473	3.2	0.70	400	3.2	.71	3.09	*	C<D
17. 地域での防災訓練をしておけば、いざというときに役立つ	212	3.1	.66	256	3.1	.77	474	3.1	0.72	400	3.2	.65	.83	n.s.	
18. 地震対策は金銭的負担が大きくなり、実施することが難しい	212	2.7	.80	256	2.6	.82	475	2.7	0.75	399	2.7	.79	.88	n.s.	
19. 防災訓練・講演・見学に参加しておくといざというとき役立つ	213	3.1	.62	256	3.0	.72	475	3.0	0.74	399	3.1	.67	.58	n.s.	

注1)\*\*\*:p&lt;.001, \*\*:p&lt;.01, +:p&lt;.10 注2)&lt;&lt;&lt;p&lt;.001, &lt;&lt;p&lt;.01, &lt;p&lt;.05, =&lt;p&lt;.10 不等号の向きは大小関係を示す

表1-4 地震対策に関する考え方の変化

(引用：首都圏大学生の防災意識・防災行動の変化と防災行動に影響する要因)

大学生の防災意識について研究している清水氏は、表1-4を用いて以下のように述べている。

2011年より東日本大震災が発生して1年後の2012年までにおいて、首都圏大学生の防災意識は肯定的に変化してきたものの、具体的な防災対策につながる意識は高まらず、東日本大震災の発生から1年を経てようやく高まってきたと考えられる。また、防災対策の実施率は、東日本大震災の発生を挟んだ2010年から2011年に増加した。しかし、懐中電灯の常備以外は4割程度の実施率であるため、高いとはいえないうえ、2011年から2012年にかけては増加も減少もせず維持されている。したがって、大学生を含む若年層に対して、具体的な防災行動に結びつく防災意識を高め、防災対策をさらに促進させる必要があると考えられる。(清水,2012)

Table2 地域および地域活動への関心の変化

項 目	2009年(A)			2010年(B)			2011年(C)			2012年(D)			F	多重比較	
	n	M	SD	n	M	SD	n	M	SD	n	M	SD			
1. 自分の住んでいる地域に愛着がある	215	3.1	.86	261	3.2	.91	477	3.2	.78	417	3.2	.87	.40	n.s.	
2. 近隣とのつきあいや地域的なつながりを大切にしたい	214	2.7	.79	261	2.7	.93	477	2.8	.80	417	2.9	.82	2.61	+	A=C<D
3. 町内会や自治会などの集まりには参加すべきである	214	2.3	.71	261	2.3	.80	476	2.4	.73	417	2.5	.78	6.62	***	A=B=C<D, A=B<C<D
4. 地域での行事やお祭りなどには参加すべきである	214	2.4	.77	261	2.4	.84	476	2.5	.80	417	2.6	.82	4.38	**	A=B<C<D
5. 地域での防災活動に参加したい	214	2.1	.72	261	2.2	.81	477	2.4	.75	417	2.4	.80	13.62	***	A=B<<<C<D
6. 地域での防災訓練には参加すべきである	214	2.4	.77	261	2.3	.83	476	2.5	.77	417	2.6	.78	9.98	***	B=A<C<D, A=C<C, B<<<D
7. 災害に備えて自主防災組織などにかかわりたい	215	1.9	.63	261	2.0	.74	477	2.2	.71	417	2.2	.78	13.93	***	A=B<<<C<D
8. 地域での防災活動に参加する時間がない	215	3.0	.88	261	3.0	.86	477	3.2	.75	417	3.3	.74	9.96	***	A=B=C<D, A=C<C, A=B<<<D
9. 地域での防災活動には参加するきっかけがない	215	3.2	.81	261	3.1	.82	477	3.1	.79	417	3.3	.80	4.43	**	C<<<D, B<D

注1)\*\*\*:p&lt;.001, \*\*:p&lt;.01, +:p&lt;.10 注2)&lt;&lt;&lt;p&lt;.001, &lt;&lt;p&lt;.01, &lt;p&lt;.05, =&lt;p&lt;.10 不等号の向きは大小関係を示す

表1-5 地域及び地域活動への関心の変化

(引用：首都圏大学生の防災意識・防災行動の変化と防災行動に影響する要因)

表1-5についても清水氏は以下のように述べている。

2010年と2011年の間および2009年と2011年の間に関しては、「地域での防災活動に参加したい」、「地域での防災訓練には参加すべきである」と「災害に備えて自主防災組織などにかかわりたい」が肯定方向に有意に変化していた。ただし、いずれも平均値は中点以下であった。2011年と2012年の間に関しては、「町内会や自治会などの集まりには



参加すべきである」、「地域での防災活動に参加する時間がない」と「地域での防災活動には参加するきっかけがない」が肯定方向に有意に変化していた。(清水,2012)

これらの分析結果より、東日本大震災を経て一定防災への意識は高まったが、まだ、日本の学生のほんの一部が関心を持ったにとどまらず、全体的にはまだ防災意識は高いとは言えない。しかし、一部の学生が「防災のために地域と関わること」について重要性を認識し始めたことは大きな変化である。

### 1-3-2 住民の防災意識及び防災対策の地域差とその変化

兵庫県立大学の有馬氏(2015)によると、阪神淡路大震災が発生した1995年における全国での自主防災組織数は70,639で活動カバー率(自主防災組織がその活動範囲としている地域の世帯数を管内の全世帯数で除した比率で、2007年度までは組織率と表現)は43.8%であった。しかし阪神淡路大震災を契機とした共助意識の高まりや防災対策として自治体からの積極的な設立の働きかけがあった影響で、消防庁の調査によると、2014年4月1日時点では全国1,742の市区町村(東京都の23特別区を含む)のうちで1,657の市区町村で156,840の自主防災組織が組織化された。活動カバー率は80.0%と大きく向上している。一方で、2013年12月内閣府実施の「防災に関する世論調査」では、「防災訓練に積極的に参加している」との回答は10.4%であり、2005年6月実施の「水害・土砂災害等に関する世論調査」では地域での自主防災活動へ参加しているとの回答率は19.1%にとどまり、2005年の64.5%の活動カバー率と比較して参加意識のある住民の比率は低いという結果となった。この自主防災組織への参加意識率と活動カバー率との間の乖離が10年間では解消されていないと考えれば、組織化は進んだものの多くの自主防災組織において地域住民を巻き込んだ積極的な活動は行うことができていない状況が見える。

### 1-4 防災の定義

「防災」は災害を防ぐこと、であるが、災害とひとえに言っても「自然災害」「人的災害」など広い意味を含んでいる。本稿での防災とは、「自然災害」に対してである。Wikipediaでは、自然災害を事前に防ぐ「被害抑止」と「被害軽減」、災害が起きた後の対応である「応急対応」と「復旧・復興」に分けることができるとしている。

「被害抑止」とは、土地利用の管理、河川の改修、建物の耐震化など、国や行政が中心となって、全国的な方向性を示す仕組みづくりからなるハード対策が主軸だ。「被害軽減」は、被害が生じてそれを少なくし、スムーズに立ち直すための対策で、災害対応マニュアルや防災計画の作成、防災システムの開発、人材育成などがこれにあたる。「応急対応」は、いざ災害が発生した際に、本格的な処置や対応が始まるのを待たず、応急的に事態を回復させるための対策で、救助、消火、医療、避難所の運営などがこれにあたる。「復旧・復興」は、壊れたライフライン等を元の状態に戻したり、被災者の心に明るさを取り戻したりするためのケア活動等があたる。

このように、自然災害に備えて行われる「被害抑止」「被害軽減」「応急対応」「復旧・復興」の取り組みを総称して防災とされている。本稿では、災害が起きた時に学生はどうしたら良いのかという問いを持っていることから、建築物の耐震化や長引く被災生活の中でのコミュニケーションなどを含めてしまうと学生に変数がない議論が多く存在する可能性があるため、「被害軽減」と「応急対応」を防災と定義したい。

## 1-5 まとめ

日本は昔から多くの自然災害に見舞われ、そのつど対策を強化してきたものの、想定外の災害は数年に一度現れている。そのように災害が頻発する日本で、災害に対しての対抗方法として様々な形がある。自助・共助については、まさに本論で主張する「早大生自らが早稲田地域の防災に貢献する」ための正当性を担保している。学生数の多い早稲田大学が被災して多くのけが人が出たとして、救助隊は迅速に全ての命を救うことができるだろうか。それよりも、学生が自ら危険予測を行いとるべき行動をとることによって各自が自分の身を守る方が、学生にとっても救助隊にとっても価値ある対策と言える。

また、東日本大震災など数々の大災害を迎えて、学生も住民も、防災への意識自体は高まってきていると考察することができた。しかしながら、アンケートにて「関心がある」と回答すると、実際に関心を持って防災に取り組むことの間には「行動する」ことへの抵抗という大きな障壁があるということも分かった。

## 2章 早稲田地域の防災の現状

### 2-1 概要

#### 2-1-1 早稲田地域概要

##### 2-1-1-1 地理

早稲田地域の定義は、序章で述べた通り、早稲田町、早稲田南町、馬場下町、西早稲田、早稲田鶴巻町、戸山、戸塚町の早稲田大学の所在する地域及びその周辺とする。以下は、各地区の地理的特性である。

##### 【早稲田町】

早稲田町は、早稲田駅を出て神楽坂方面へ向かう大通りの道沿いに広がる、住宅街が中心だ。スーパーマーケットやドラッグストアが点在し、交通のアクセスも良い住みやすい印象がある。

##### 【早稲田南町】

早稲田南町は、早稲田町の南部にある住宅街中心の地区だ。保育園・幼稚園が3校、小学校が1校と、教育施設が多いことが特徴である。

##### 【馬場下町】

馬場下町は、東西線早稲田駅を中心としており、早稲田駅から大学へ向かう道なりに飲食店やコンビニエンスストアなどがひしめく賑やかな地区である。早稲田中学校及び早稲田高校があり、男子中高生が、登下校時間や昼休みになると周辺の飲食店を利用している。

##### 【西早稲田】

西早稲田は、北が神田川の手前、南が穴八幡宮の通りまでを占める比較的広い地区である。穴八幡宮の他にも甘泉園が存在することから、歴史を感じる地区だ。また、早稲田大学早稲田キャンパスはここに所在しており、周辺には都電荒川線早稲田駅がある。

##### 【早稲田鶴巻町】

早稲田鶴巻町は、区立鶴巻小学校を中心とする住宅街によって構成されている。銭湯などもあり、早稲田駅前の賑やかな様子と比較すると穏やかな印象がある。

##### 【戸山】

戸山は、早稲田大学戸山キャンパス、戸山公園、国立国際医療研究センターなどがあり、大規模な土地利用が目立つ。戸山公園内には箱根山と呼ばれる小さな丘のような場所があり、地区全体的にも全体的に勾配があるのが特徴だ。

##### 【戸塚町】

戸塚町は、早稲田大学早稲田キャンパスへ向かうメインの通りである南門通りにある商店街を中心に構成されている。また、大隈庭園と大隈会館がこの地区に該当している。

#### 2-1-1-2 人口構造等

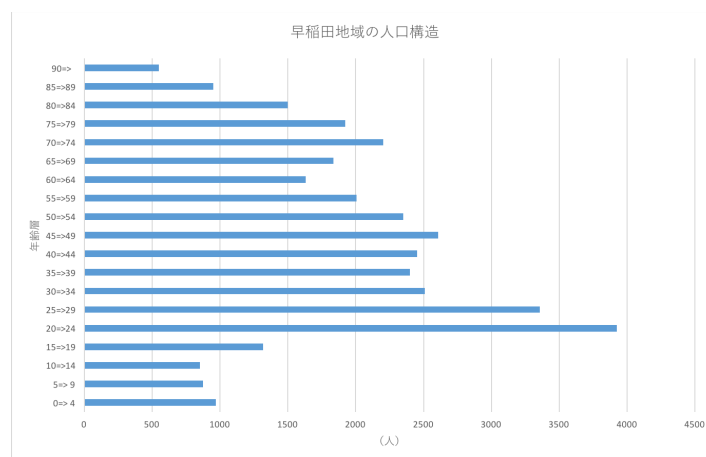
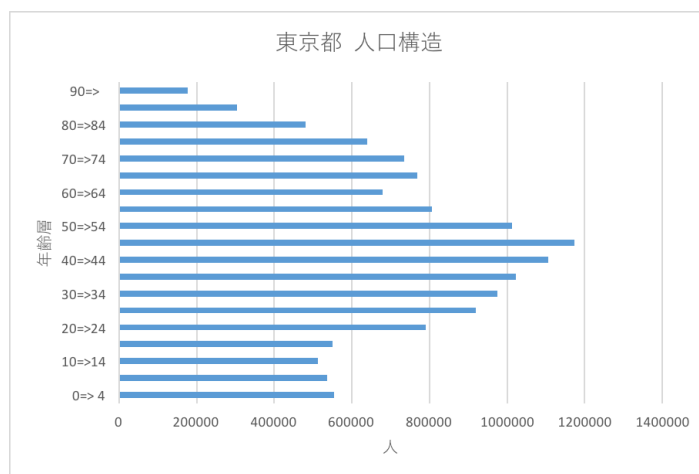


図 2 - 1 東京都と早稲田大学周辺の人口構造の比較  
(新宿区住民基本台帳より筆者作成)

東京都と早稲田地域の人口構造を 5 歳階級で比較した。早稲田地域の特徴として、20 代から 30 代の割合が非常に多いことがあげられる。これは、一人暮らしの早大生が占めていると考えられる。また、高齢者の割合は東京都と早稲田大学周辺で大きく異なることはなかった。なお、早稲田地域の人口は総計 36213 人である。(新宿区住民基本台帳 2019)

また、平成 22 年の国勢調査によると、早稲田地域の夜間人口は 36,320 人であるのに対し、昼間人口は 70,400 人に及んだ。

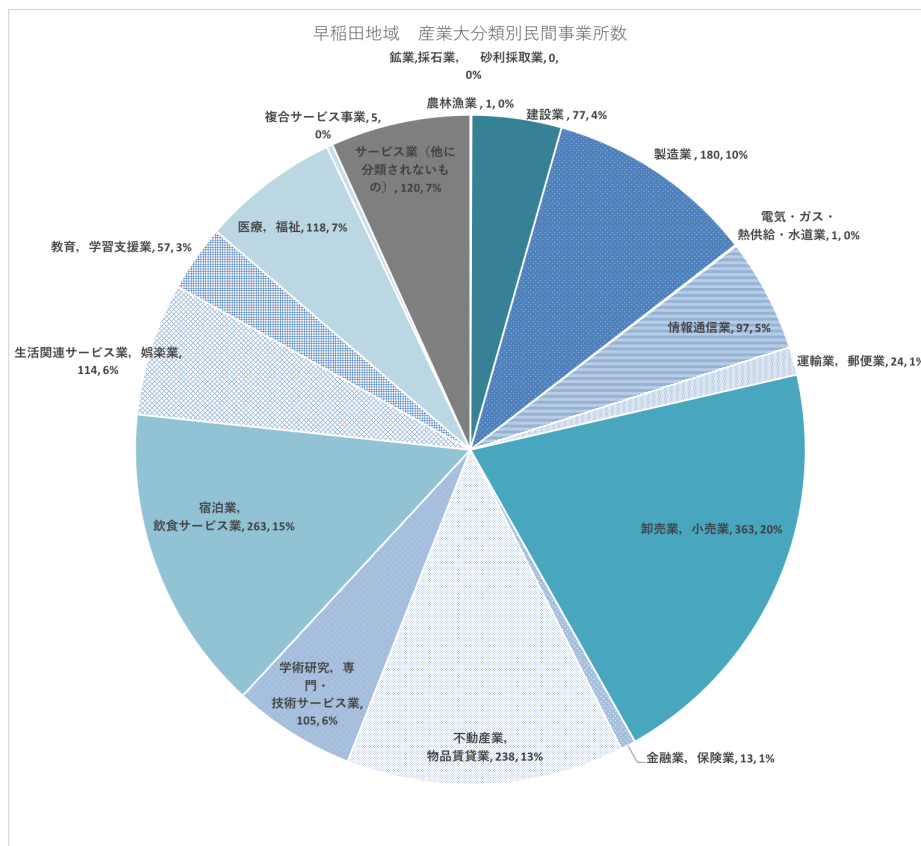


図 2 - 2 早稲田地域の産業大分類別民間事業所数  
(経済センサスより筆者作成)

一方産業面では、早稲田地域では、製造業、卸売・小売業、不動産業、宿泊業・飲食サービス業が比較的割合が多く、200 事業所以上が存在している。東京都と世帯数に占める事業所数の割合を比較しても、差は約 0.01%にとどまっており、平均的な事業所数であると言える。

### 2 - 1 - 1 - 3 地域特性

早稲田地域は、地域活動に比較的積極的な地域だと考えられる。中小企業庁ホームページによると、早稲田地域では、7 商店会 450 店で構成されている連合商店会が存在し、地域活性化のために以下の取り組みを行い、一定の成果を上げているという。

#### ①地球感謝祭

夏休みになると商圈人口のほとんどである学生がいなくなり、商店街は閑散としてしまうため、対策としてイベントを企画したのがきっかけである。地球感謝祭では、フォトコンテスト、フリーマーケット、ビンゴ大会など地域参加型のイベント作りが進んでいる。こうした活動には、多くの学生が参加し、イベントへの参加にとどまらず、マップ作り、イルミネーション飾り、リユース弁当箱（容器を返却する持ち帰り弁当）など、さまざまな企画が過去に実現されたという。

#### ②早稲田地ビールの発売

2002年より、早稲田地域の酒店や飲食店を中心に、早稲田地ビールの販売を開始した。早稲田スポーツの応援や、卒業生の同窓会、お中元ギフトなど、早稲田に関わるさまざまなシーンで愛用されることを願って、早稲田大学周辺商店連合会が現在も販売を続けている。

### ③アトム通貨

アトム通貨は早稲田・高田馬場の街で、地域コミュニティを育み、街を活性化させるために生まれた地域通貨である。これは商店連合会のみでの活動ではないが、商店街の中で利用できる、イベントの際には学生や地域の子どもの配布して割引券のような形で使ってもらえることもある。

このように、活発な地域であるのは、2-1-1-2で確認した、早大生数の多さが関係していると言えるだろう。地域商店会が活発に動けるのは、そもそも学生や教職員が商店街で飲食することによって経済的にもある程度潤っており、また学生の活動パターンが一定で読みやすいことから、地域活動に取り組むことも他地域と比べやすい可能性がある。

## 2-1-2 早稲田大学概要

### 2-1-2-1 定量情報

早稲田大学ホームページによると、早稲田大学は新宿区にある早稲田キャンパス、戸山キャンパス、西早稲田キャンパスを始め、付属の高等学校を含めると13以上の施設を持つ私立大学である。早稲田大学の2019年度の在籍者数は、学部・大学院・付属高校・付属中学などを含め、51,723人である。そのうち、早稲田キャンパス・戸山キャンパスに通学している<sup>2</sup>学生は、27,851人と推定される。学生が土日を除いて週休1日で、一つの授業に対し7割の出席率だとすると、昼過ぎなど最も学生が多く集まる時間帯で約15,600人の学生がキャンパスに存在している。また、職員は約1,000人、教授も約1,000人存在する。

### 2-1-2-2 大学組織

早稲田大学組織図によると、大学には大きく本部事務機構と各学部の学術院に機能が分かれる。その中で、本稿のテーマである「防災」について主導するのは、総務部である。インタビュー調査で詳細を述べるが、総務課のT氏によると、総務部の中に担当が設置され、各課や各学術院に大枠を下ろし詳細を詰めてもらうような形で大学の災害対策は推進されている。

また、学生全般の活動と大学の窓口になっているのが学生部である。また、ボランティア支援などを行う平山郁夫記念ボランティアセンター（以下、WAVOC）は、本部事務機構でも学術院でもない独立した事務所である。

### 2-1-2-3 大学特性

そのような学生数の多さから、勉学も然り、サークル活動や学生団体など様々なフィールドで学生生活を充実させている学生が多い。早稲田大学ホームページによるとサークル数は公認

---

<sup>2</sup> 政治経済学部、法学部、商学部、社会科学部、教育学部、国際教養学部、文学部、文化構想学部に通う学部生のみで計算

だけで約 550 も存在している。その分野の多様性と学生たちのエネルギーは年に一度の学園祭で「早稲田文化」と表現されるほどに独特の勢いを持っている。それほどまでに学生が各々の熱中する領域に大学の文化を背負い熱狂する大学は全国でもそうないだろう。

また、早稲田大学の大きな特色として、校友とのつながりの強さもあげられる。早稲田大学の校友会は「稲門会」と呼ばれ、日本全国、また世界各地で計 1,300 団体以上存在している（早稲田大学 校友会 2019）。年に一度、早稲田キャンパスにて全国各地や様々な世代の稲門会が集結し、稲門祭を開催するが、その際は学生から年配の校友の方まで幅広い世代が早稲田キャンパスを賑わせる。筆者はその運営の手伝いに行った経験があるが、年月が経っても早稲田へ非常に愛情を注いでおり、我々学生のことをよく応援してくださった印象がある。また、実際に東日本大震災発生時は校友と大学が即座に連絡を取り合い、ボランティア派遣の手配などに大きく役立った実績もある。

さらに、大学生や卒業生だけでなく、受験生にも早稲田への愛情や期待感を持つものが多いことが社会現象から見て取れる。Twitter にて受験シーズンに「#春から早稲田」と検索すると、早稲田大学に合格した受験生たちの喜びの報告などが次々と流れてくる。これは早稲田の持つブランドに受験生が魅力を感じ、誇らしく思っていることが推測される。

このように、早稲田大学には「早稲田」に対して愛情を持ち活動する文化が流れている。概念的な話ではあるが、このような「早稲田愛」と呼ばれるものは、他大学では再現性のない早稲田大学の大きな特性だと言える。

## 2-2 インタビュー調査

### 2-2-1 地域住民—消防団—

#### 2-2-1-1 取り組み

早稲田大学周辺は、新宿消防署、牛込消防署、四谷消防署により管轄されている。そして、各消防署が災害時に管轄下の地域の状況把握をする際、現場から情報を送る役割を担うのが消防団である。消防団は、災害時に地域に設定された集合場所に集合し、安全な方法で地域の巡回を行う。また、消防署からの指示によって、その後の避難誘導や避難所設置なども行う可能性がある。まさに「まちの安全を守る」最前線に立つ集団だ。

早稲田大学周辺で特に積極的な活動を行っているのは第7分団だ。現在は20代から50代までの30名程度で構成されており、中には早大生もいる。早稲田大学周辺の地域ということもあり、自営業の40代、いわゆる後継として店を営業している層が多いのが特徴である。よって、早稲田大学周辺の商店街からなる各商店会の両方に属するメンバーも多い。

災害時に活動は止まらず、平時には地域主催のイベントに防災啓発に関わる企画を出展したり、避難訓練などの企画・運営に関わったりしている。例えば、例年9月中旬に早稲田大学早稲田キャンパスにて開催される「早稲田地球感謝祭」は、早稲田商店会が主催し、学生や地域住民が企画を出展する年に一度の大きなイベントだ。ここでは、消防はしご車、煙体験ハウ

ス、まちかど防災訓練車(放水体験)、消防コスチューム撮影会、AED 訓練などを家族連れ向けに行っている。

そういった企画には消防署がサポート体制を敷いている。機材の取り扱いに関してや、安全面での指導などを中心に行っているという。

#### 2-2-1-2 意識

その中でグラウンド坂通りにある定食屋「キッチンミキ」の店主であり、早稲田商店会の会長を務め、新宿消防団第7分団に所属する Y 氏にお話を伺った。

そもそも「地域は地域」「大学は大学」で防災を進めることが適切でないのは、単に避難場所が早稲田大学にあるためではない。早稲田地域は、大学のキャンパスが物理的にも経済的にも文化的にもあらゆる側面でまちを形成する中心にあるため、早稲田地域についてあらゆる話を進める時、大学がそこに組み込まれているとしないでは、スピード感やインパクトに大きな差異があると考えられる。

そのような前提の上で、地域住民は、何よりも大学と防災を進めていきたいと考えている。Y 氏は「早稲田大学と地域住民は、懇親会など交流という点では年に1～2回の交流がある一方、防災についての話し合いの場となると、大学がコミュニケーションを取ってくれない」と述べている。

「大学」「消防署」「地域」の三者会議が開催されたのは約26年前にもさかのぼるという。なぜこの時は開催することができたのか、という問いに対し、Y 氏は「結局は人の力だ。」と答えた。当時、地域住民の中に「防災にもっと力を入れて取り組むべき」という声を上げる者が多く、防災意識が向上し始めていた。その声を聞いた、地域への関心が強く比較的大きな影響力を持つ大学教職員がいたことにより、話が前に進み、キャンパスの中で話し合うことができたという。しかし某職員がいなくなると地域への関心は再び薄くなり、全く前に進んでいかなかったようだ。

大学との連携不足は、東日本大震災発生時に大きく露呈した。早稲田大学は春休みだったが昼間であったこともあり、学生は大学内・商店街の店など大学外にも多く存在した。災害発生時、本来はキャンパスに学生を留め、適切な一時避難場所を設置した上で迅速に学生に宿泊して良いとの指示をするべきだったが、早稲田大学の対応は、地域住民の目からすると「後手後手に回っていた」という。大地震発生から約4時間して、ようやく講堂を開放することになった。そのタイムラグの間、帰りたくても帰れない学生は地域を右往左往し、中には地域の商店街の店の店主の判断で店に泊まる学生もいたという。地域はそのような大学の対応について協議すべく一度話し合いの場を設けた。Y 氏は、「対策が十分にできていなかったからこのような対応になったのであろう」と感じたようだ。

このように、大学に対して防災の観点で地域住民は多くの不満と不安を覚えている。一方で、学生が地域防災に関して関わることは、「非常に嬉しいこと」だという。学生のパワーがある時期は、地域全体の防災への意識が向上するようだ。しかしながら、この学生とのつながりに関しても、Y 氏は「結局は人の力だ。」と感じている。常に同じ熱量で早稲田地域の防災に関心があり行動を起こしてくれる学生が存在するわけではないことから、そのような学生がいなくなってしまうたびに地域防災の動きも下火になってしまうことは今までに何度かあった



ようだった。また、どのようなまちになったら良いかという質問に対しては、「大学と地域と学生に垣根がない状態」と答えた。地域住民の理想がここに置かれているからこそ、大学とのコミュニケーションに不安を感じているのである。

### 2-2-1-3 学生への期待

Y氏に、学生に対して感じることを伺った。

学生がこのように主体的に考えてくれるのは地域にとっては本当に嬉しいこと。今なんかはすごく関心があると思うが、今年で災害が終わるわけがない。変な言い方だがこれはチャンスであると思う。どうやって誘えばいいか。楽しいことだよって伝えるのが良いと僕は思っている。防災など、マイナスなことをゼロにしていく活動には、楽しんじゃいけない空気がある。でも楽しんだ方がいい。前は近くの小学校で防災キャンプをやっていた。学生さん達が中心になって地域の人も手伝いながら小学校の体育館に寝泊まりする企画。アイデアとして面白かったと思うのは、災害時のグルメ。食事に被災者は飽きてくる。豊かな気持ちにすることができる。何でもかんでも揃うわけではないが、火を使わなかったり組み合わせたりで何か美味しいものが作れないかと学生さんが提案した。こういった取り組みで学生と地域が繋がって行って、人の力が大きくなっていくのだと思う。例えば、缶詰だけを使って美味しいもの作れませんか？って言いに行くことによって、災害時にマンパワーとして学生を使う時の地域との強いパイプにもなる。

地域防災に積極的に関わってくれる学生を継続しながら増やしてほしい、と思っているからこそその、参加する学生を増やすためのアドバイスであった。防災を「楽しんで」進めることが重要であり、防災のイメージを変えなければ人は集まってこないという経験からの意見であった。

## 2-2-2 大学職員

### 2-2-2-1 取り組み

#### (1)東日本大震災以前からの取り組み

早稲田大学は、1995年より地震対策マニュアルを作成している。また、建物の耐震診断と補強、防災訓練の実施、各キャンパスでの備蓄庫設置など主にハード面での対策を継続的に行っている。早稲田大学は関東大震災の際、震災救護団を組織し、近隣の罹災者の救護等を行った歴史があり、その伝統を受け継ぎ、地震発生時には近隣住民の避難所とする協定を各自治体と締結している。学生に向けては、学生用大地震マニュアルで対応している。学部新入生を対象に配付している早稲田大学キャンパスハンドブックにも掲載している、地震が起こった際の行動規範のようなものだ。日頃の準備なども掲載しており、普段から自主的に学生に読んでもらうことを前提としている。また、オンデマンド・コンテンツ「防災 E-learning プログラム」

(日本語・英語)や、「安全 E-learning プログラム」(日本語・英語)を掲示板に掲載している。

## (2)東日本大震災と帰宅困難者対策

以上のような災害対策をもってして東日本大震災を迎えた早稲田大学だが、早稲田大学の災害対策は十分に準備されていなかった。2011年3月11日、大学は春季休業期間であり、学生は平常時と比べれば多くはなかった。加えて、都心の交通網はさほどの影響は出ていないと判断した大学は、学生に帰宅を促した。早稲田大学総務部総務課のT氏によると、当時の記録では半数以上の学生が徒歩での帰宅をすることができた<sup>3</sup>という。その後、大学は平常時への復旧作業を急いだが、2010年度の卒業式及び2011年度の入学式は中止となった。

早稲田大学での被害は甚大ではなかったものの、東日本大震災の際首都圏では帰宅困難者が大量に発生した。内閣府の調査に基づく推計では、東京都で約352万人、神奈川県で約67万人、千葉県で約52万人、埼玉県で約33万人、茨城県で南部を中心に約10万人、首都圏で合計515万人もが、当日自宅に帰れない帰宅困難者となったという。そのような現状に対処すべく、2013年4月に『帰宅困難者対策条例』が施行された。よって早稲田大学も、東日本大震災時の対応を見直す必要が出てきた。

また、風水害などの自然災害が毎年深刻であり、テロやパンデミックについての対策も強化される全国的な流れがあることから、早稲田大学は、大学組織の企業体としての災害への責任は大きいという認識を持つようになる。また他大学でも災害対策を強化する動きが見え始めているという中で、当時の災害対策の刷新に動き出した。

早稲田大学は構想を重ね、2017年に総務部総務課主導でBCPプロジェクト会議を立ち上げた。この会議は新しい災害対策マニュアル『BCP（事業継続計画）』の作成を目的としていた。既存のマニュアルは、災害発生時の対応が事細かに記載されており、教職員がそもそも目を通しづらい、あるいは目を通しても理解しづらい状態となっていた。そこで、図化などを用いて大きな項目と簡単なフローにまとめ直すことによって、目を通した教職員の理解度を深めようとした。加えて、帰宅困難者対策として2ヶ月程度避難所が運営された状態や復旧に時間がかかる状態も想定されている。また、BCP完成後の各種防災訓練として通知に関するもの、職員による本部シミュレーション、近隣町会を含めたもの、学部事務所毎の避難訓練などがあるが、それらはすべてBCPの指示系統通りに動くことを原則としている。これは、職員へのBCPの浸透がどの程度なされているかの効果測定に位置付けられている。T氏によると、年々職員の訓練時の動きは良くなってきているという。

### 2-2-2-2 意識

早稲田大学が災害対策に掲げる基本方針は次の5つだ。

- ①安全確保：学生と教職員と関連会社とその他関係者
- ②二次災害防止
- ③速やかな授業再開
- ④予定通りの入学と卒業の保証
- ⑤地域・校友との連携

---

<sup>3</sup> 早稲田大学総務部総務課による（2019.11.05）

T氏によると、①のその他関係者の中に地域住民なども含まれているとのことだったが、この基本方針から、大学が自身の責任範囲と考えているのは大学の事業継続及び関係者の安全確保の二軸あるということがわかる。

早稲田地域の防災に大きく関わる主体とは「大学」「地域」「学生」の三主体であると考えていたが、地域住民について明文化されているのは連携についてのみにとどまっていることから、大学は、大学は「大学」を守る、地域は「地域」を守る、学生は守られるべき対象という認識があり、筆者との認識の大きなずれを感じた。

大学法人は、教育機関という公共性を保ちつつも同時に法人であり、この立ち位置が災害対策に対して求められる役割をうやむやにさせている。企業であるからには、従業員及び学生や生徒等の安全保護だけでなく、早急に事業の復旧を進めなければならない。それは具体的に言えば、被災生活が続く中で、大学は避難所や備蓄品の提供や災害情報の提供などは行うが、それと同時に多くの職員が「いつ授業を再開させるか」「単位認定はどうするのか」など制度的な対応や平常時に戻るための対策のために奔走しているということである。ここに「地域住民はどうしたいか」など、地域住民を考慮できる余裕はないと考えるのが自然であった。

また、早稲田大学独特の災害対策の課題はあるかと聞いたところ、T氏は「キャンパスの点在による遠隔キャンパスの災害対策の確立の難しさ」を挙げた。

早稲田大学のキャンパスは早稲田、戸山、西早稲田、東伏見、所沢など各地に点々とあるのが特徴だ。それは学部ごとで分かれていることが多い。早稲田キャンパスの場合は災害対策の主導者である総務部総務課の目が届く一方で、遠隔キャンパスは目が届かず、学部事務所等が災害時に求められる多様な機能を一手に担わなければならない。大学は今後遠隔キャンパスの災害対策の整備に最も注力する方針だ。

### 2-2-2-3 学生への期待

一方で、災害時の大学側のマンパワー不足を指摘すると、「初動対応では学生にお願いすることは現状ない。2日後、3日後と被災生活が進むにつれて、有効になってくるのではないか。」と述べていた。理由としては、初動対応は「屋外の危ない場所があった時に他の屋内に動かすことの方が、一時避難場所に全員を動かすことよりも重要」という避難における考え方がある。よって、動くことよりも留まることが求められる学生は、その瞬間でなく、留まった人たちのためにパワーを発揮してほしいとの意図がある。

また、2019年の3月に行われた、大学主催の「WASEDA VISION 150 STUDENT COMPETITION」にて、大学の防災への学生参画をテーマにプレゼンテーションをした「チーム安全」という団体が銀賞を受賞した。これは、総務課の意向とは別ではあるが、大学が、防災に学生が絡むこと自体に好意的な印象を持っていることを示している。

## 2 - 3 課題分析

### 2 - 3 - 1 地域・大学間のコミュニケーション不足

Y氏にインタビューした中で、大きな課題として浮かび上がっていたのはやはり地域と大学との連携不足である。上述した通り、早稲田地域には日中であれば約7万人もの人が存在する。例えば夕方時間帯に大災害が発生した時、帰宅してきた地域住民と地元へ帰る学生等がごったがえす可能性がある。そうなった時に、今の大学の災害対策では地域に指示が届くことは難しい。早稲田地域は、開かれた大学と防災意識強い住民がいるにもかかわらず、連携が取れないことにはどういった背景があるのか、大学と地域の歴史を、1955年発行の新宿区史、及び1952年発行の早稲田大学七十年誌をもとにたどっていく。

江戸時代の早稲田地域は、江戸の大火の際に大名が避難できる大きな庭園のある下屋敷が造られ、家臣や御用商人が周辺に住んでいた。その周りは農家で、武士による農村管理を受けていた。

明治初期といえば、従来の特権階級であった武士層が力を失い、武家屋敷が多かった地域は空地が目立つようになっていた。東京市街のうち武家地は全体的に荒廃していたため、明治政府は空地を開放し、桑畑・茶畑等にし、半農半商の経営方針を立てることとなった。

そのような中で1882(明治15)年10月21日に東京専門学校が創立した。東京専門学校は南豊島郡戸塚村に校舎を構えた。土地の選定理由としては、創立者である、大隈重信の当時の別邸がそこにあったためとされている。大隈別邸の跡地には現在大隈会館が建っている。また、その他の理由として「アリストテレスが其生徒をアテネ郊外、イリス河畔のギムナジウム、リセウムに集めて、河水緩かに流れ、鳴く鳥の聲美しく聞える森中を逍遙しつつ哲学を説いた故智に倣って」選定したという。この地域は古くから名所・名勝の地として有名で、明治に入ってもその名残は残っていた。その別邸に加え、周辺の茶畑や水田を敷地として開校された。当時の早稲田地域でいうと、牛込早稲田北町は全町全戸が士族、牛込馬場下町は9割以上が平民の住宅というように、町単位で見ると大きく地域差があったようだ。なお、早稲田地域周辺には大隈重信をしたって政治家や市民、役人、商人が地方から訪れることも多かったという。大隈重信が自由で民権的な政治を求める人材を広く募ったため、地域では大学との間に衝突や軋轢を生むことはなかったという。その後も学部や高等予科(現在の早稲田高等学院)などの関連する学校を設置し、規模を拡大してきた。1902(明治35)年には、早稲田大学と正式に改称した。

これ以降周辺地域と早稲田大学が直接的に関係してくる記述は、『早稲田大学七十年誌』『新宿区史』ともにしばらく見つからなかった。1917年(大正6年)の早稲田騒動でも、大学の運営組織に対しての不満からくる争いだったため、地域には大きな影響を及ぼしていないと考えられる。1923年(大正12年)には関東大震災が発生し、東京都全域で人命や建物に大きな被害を受けた。新宿区史及び早稲田大学七十年誌によると、早稲田警察署管内での被害は、家屋全壊が262戸、半壊が328戸、2地点で火災が発生したとのことだった。早稲田大学で

は、理化学研究所で発火し一棟を消失したほか、学生は死者1名、負傷者3名であったと記録している。これは、東京都の他区と比べると損害は非常に少なかった、とのことだった。

以上より、大学と地域住民は、大学創立当初から強く連携する必要やコミュニケーションをとらなければならない状況になった歴史が見られないことがわかる。何か一度でもそのような必要性に迫られた場合は、お互いにコミュニケーションをとるメリットから動くことができるのではないだろうか。また、そもそも早稲田大学の発行する歴史資料には地域と関連した記述がほとんど一度も出てこないことから、創立当初から、大学の地域性について思考していない可能性が考えられる。一方で地域は、かつて畑や田に囲まれていたのにもかかわらず、現在は商店街などが大学周辺を囲んでいることから、自営業として早稲田地域で生業を立てている人々を中心に、早稲田大学を自分たちの生活に非常に近い存在として捉えていることが推測される。例えば、早稲田大学周辺の老舗飲食店として有名な金城庵でさえ、1875（大正8）年創業である。さらに、老舗に分類されるような、キッチンミキやメルシーでさえ、昭和後期に創業している。これらの店は、確実に早稲田の学生や教職員によって経済的に成立していると言える。そう考えると、地域住民からすれば、例えば大学が臨時休校となり学生がその日登校できないことになったら、同じように店を閉めたいと思うだろうが、大学がそれを地域住民に伝えなければ気づかない可能性がある。また災害時には自分たちの地域で最も安全性の確保された場所である大学に避難をするのだから、施設を提供する大学がどのように指示を出し振る舞うのかを知っておきたいと考えるのは当然のことである。つまり、そういった一部の地域住民にとって大学は生活に絶対的に必要な存在である。そのため連携できないことに不安を覚えるのだと考えている。

（「新宿区史」新宿区役所,1955年 pp.255-502）

（「早稲田大学七十年誌」早稲田大学,1952年 pp.27-28）

（付録『新宿文化絵図』新宿区,2007）

## 2-3-2 地域住民の他主体依存

第二の課題は、地域住民の巻き込み不足である。これは、大学・地域・消防の三主体が会議をした際には大学教職員の力が、地域防災の盛り上がりの裏にも勢いのある学生の力が、というように常に地域住民以外の熱意と行動力によって地域防災の推進に波が生まれてしまっている現状があるためである。この背景には防災意識の強い積極的な地域住民が消防団や商店会などの枠組みで活動をする一方で、地域住民のほとんどを巻き込むことができていない現状があるのではないだろうか。早稲田大学の周辺に約36,000人の地域住民がいる。しかし、その中で地域の活動にしっかりと時間を割ける自営業の住民の人数は、学生と接点を持っているために多いように見えるものの、実態としては少ないと考えられる。消防団などの形で防災に関わっているのは地域住民の数百人に一人程度であると予想される。また、消防団は、団によっては60代の高齢者が多い場合もあり、積極的に動ける人数は限られている。そのような少数の地域住民が、地域に向けて活動を行うのだから、個々人の事情により、活動の熱意や量に波が生ま

れてしまうのは当たり前だ。今はあまり関わっていない地域住民をどのように巻き込むかが課題である。

一方で、地域概要で触れたように商店会自体は、高齢化は進行しているものの、活発に動いているという現状もある。これは矛盾しているのではなく、推進力のある人間が商店会所属者と消防団を兼任している場合が多いからだと言っている。

### 2-3-3 大学が抱く学生のシステム参画への不安

T氏は、学生は災害の直後の対応の人手としては頼ることはないが、被災生活の中でマンパワーとして機能してもらう可能性があるという話があった。「教室にとどまることが安全策のため必要性がない」との説明ではあったが、同時に、不安定な学生という主体を災害対策のシステムの中に組み込むことへの不安があるように感じた。大学の態度の背景には、過去に学生と大学の間にあった大きな闘争が影響している可能性がある。「早稲田大学百年史」より、その歴史を辿る。

1960年代末頃に全共闘の流れが全国の大学で興り、早稲田大学もそのうちの一つであった。大きなものと言えば、早稲田大学では学費値上げへの反対や第二学生会館の利用方法に関して大学側と学生側の衝突が発生した。学生側は構内での座り込みやデモ行進によって大学側に対して抗議の意を示していた。第二学生会館の利用方法の折衝の中で、学生側は「学生が管理・運営権を持たなければ自治活動が保証されない」と主張したが、大学側は、「大学が管理の責任を持つということは学生の自治活動の場を大学が責任を持って保証するということであり、それによって、自治活動が侵されるとは考えられない。」と述べている。

また、この発言に伴い会館の運営について、大学としては、基本的に利用者の意見なり要望なりを最大限に反映しながら行いたいとの考えから、学生側代表と大学側代表とによって構成される運営委員会を設置して会館の運営に関する具体的施策や、学生会館運営規約の改廃に関する事項は委員会の議を経なければならないと規定した。また、「主として学生サークルのための特別な施設、たとえば、部室・和室・アトリエ・リハーサル室については別に定める」として、その運営については学生に委託するという考えを明らかにしたのであった。このように、大学に意見を主張する学生とそれを最大限に汲み取ろうとする大学という関係は明らかに存在していたと言える。

以上の早大闘争の流れの中で、中心を担って活動してきた団体である革マル派、中核派、民青などの政治セクトが早稲田大学の中で闘争を繰り広げるようになる。暴力を中心に闘争が行われ、川口大三郎事件を代表するように死者も出るほどの凄惨な争いであったことがうかがえる。結果として、革マル派が社会科学部、商学部の自治会、そして早稲田祭実行委員会を掌握し、早稲田大学内の学生自治は革マル派に委ねられることになった。

早稲田大学当局は革マル派による学生自治の支配について当初は容認もしくは温存の姿勢をとっていた。その背景として、政治セクトによる闘争によって学生に被害が出ることを恐れ、また、革マル派が新興宗教などを学内から追い出す役目を持つことを期待して、革マル派

による支配で学内が安定することを是とした意図があると思われる。それを顕著に表していたのが期末試験の慣例的な中止である。

この慣例や革マルの支配に対して、疑問を呈し革マル派の排除に乗り出した人物が1994年に早稲田大学総長に就任した奥島孝康である。彼は、革マル派の主導で行われていた学生大会でストライキ決議が可決されると、期末試験が中止になるという慣例を特に問題視していた。「値上げもしていないのに値上げ反対のスト決議が可決されたこともあった。こんなことが長年続けば、教育は荒廃する。だが、以前の大学執行部は『学生を追い詰める必要はない』と及び腰だった」とも語っている。

奥島さんが中心となって革マル派の排除に乗り出し、学生自治会の公認取り消しや早稲田祭パンフレットの広告費横流しなどの諸問題があった早稲田祭実行委員会による早稲田祭開催中止など、早稲田大学における革マル派との関係の清算を行った。

これらの流れのあと、早稲田大学内に存在する学生自治会は、政治セクトとは関連がなかった法学部のみとなり、早稲田祭の運営母体に関しては旧早稲田祭実行委員会とは決別をした、全く新しい学生主体の組織である早稲田祭運営スタッフが発足した。

(第十編第十七章「早稲田大学百年史」,早稲田大学ホームページ)

2000年代に入ってから、学生と大学側が話し合う場や組織といったものは明示的に存在していなかったが、2014年10月1日に早稲田大学における学生参画の仕組みを創出する目的で、学生参画・ジョブセンター(SJC)が開設された。公式ホームページによると、学生参画・ジョブセンターでは、学生にとって身近なティーチング・アシスタント(TA)や事務所のスタッフなど、スチューデントジョブとして従事する多様な機会を提供している。またインターンシップやボランティア活動など幅広く社会活動に参画するためのサポートを実施すると共に、将来的には学生の声や提案を取り入れ、大学の改革に資する企画案を検討する場となる予定であるとしている。

これらの取り組みにおいて、革マル派の鎮圧以降で真に学生の視点を取り入れた運営もしくは学生と大学が協働して大学運営にあたる流れはあっただろうか。マクロな視点で見ると、早稲田祭や本庄-早稲田100キロハイイクなどの学生が主催しているイベントにおいては、大学職員と学生で一つの目的に向かって協力して、企画運営を行っていると言えそうである。しかしながら、それ以外の点の学部事務や本部機構においては学生視点を取り入れているとは言い難いし、学生も自らが意見を表明すればそれが取り入れられるとの認識はないように感じる。

この差は、大学という組織が肩書きを重視しているためであると考えられる。例えば、早稲田祭運営スタッフであれば話を聞くが、その他の得体のしれない学生の意見は聞いたフリをしている。このようなことが常態化しているために学生が真に大学の運営に関わることもないし、真に意欲のある学生に対して大学がアプローチを行わないという現状につながっていると考えられる。

## 2-4 まとめ

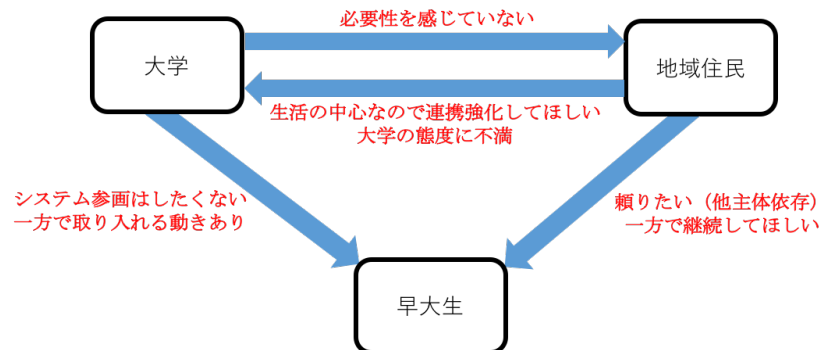


図2-3 早稲田地域の防災における課題構造の整理  
(インタビュー内容より筆者作成)

本章では、地域住民・大学教職員の立場からそれぞれどのような取り組みをし、どのような成果や課題があるのかを述べた。

地域民は、地域向けイベントなどを開催して地域住民の防災啓発を進めているものの、能動的に関わっている人数が少ないためにマンパワー不足が発生し、多主体の動きが活発な時にその波に乗るといような依存的傾向が見られた。大学教職員は、そもそものビジョンに地域住民や地域の安全を守る意思があまり見られず、大学の事業継続と学生及び教職員の安全確保に対してハード面の対策を強めている印象だった。また、スチューデントジョブ制度はあるものの、学生を参画させることに対して大学教職員内でも十分な議論がされていないことは明白である。

以上より、全体的に各主体とも、自分たちの取り組みをいかに強化するか、展開するかが展望とされている一方で、他主体と連携してそれぞれの需要を満たすような形にしなければ、これ以上の進展がないような印象を持った。地域住民は学生のパワーを借りて防災を盛り上げ、大学と連携して災害対策を進めていきたいと考えているにもかかわらず、現状はほとんどそのような動きがない。大学は地域に目を向ける意識改革からしなければならないが、そのようなことをできる者は現状いない。これに対してアプローチすることができる、最もパワーのある存在が、学生ではないかと筆者は考えている。



## 3章 学生団体の事例研究

### 3-1 早稲田大学「早稲田レスキュー」

#### 3-1-1 取り組み

早稲田レスキューは WAVOC 下に設置された学生団体である。早稲田レスキューは、自らも応急手当などの技術や防災知識を積極的に習得すること、早稲田という地域に根差し継続的に活動することをコンセプトとしていた。当時の活動内容は、WAVOC 関連のイベント・ミーティングへの参加、外部イベントへの参加や登壇、他サークルと合同での地域イベントや早稲田祭の企画及びその運営などを通じた防災啓発活動のほか、東日本大震災発生後は、被災地へ出向くボランティア企画の企画・運営を行った。また、年度によっては SNS によって自分たちの活動を広報していた。

そうした取り組みの成果は、東日本大震災発生時によく表れたという。東日本大震災発生時、早大生の中から「被災地に出向いてボランティアをしたい」という声は多く上がっていた。しかしながら、大学として学生を被災地に派遣することによる責任の所在や、現地の被災者に真に役に立つのかなど、いくつか問題点があった。早稲田レスキューの今までの活動による経験値や人のつながりを駆使したところ、震災当時、早稲田大学は WAVOC 下に学生ボランティアチームを組織し、都内大学で最も早くボランティアを現地に派遣することができたそう。この東日本大震災での初動の早さは、学生だからこそその価値を発揮することができた大きな成果と言える。

早稲田レスキューの活動は、地域住民はもちろん、外部の団体から講演の依頼がくるほど知名度を上げていた。そこには各活動の発信の仕方の魅力があった。K 氏は「防災と色々なものを組み合わせる」ことを意識して企画を行っていた。なぜならば、防災はネガティブな“災害”が原点であるがゆえに暗いイメージがあるため、それを感じさせないようにすると良かったと思ってもらえるのではないかと、という考えがあるからだ。「ただ防災啓発活動を行う」ととどまらない発信方法は、多かれ少なかれ早稲田レスキューの活動を盛り上げた要因であったと考える。

#### 3-1-2 解散の理由

早稲田レスキューは 2015 年に活動をやめている。解散時の様子について、当時 WAVOC の担当教員を務めていた L 氏に当時のミーティングの議事録をいただいた。

議事録によると、早稲田レスキューでは、「人数の減少」と「負担の偏り」が問題となっていた。WAVOC から公認を受けている団体であり、積み重ねてきた活動やその功績が認められ、当時外部からの講演依頼やイベントの出席依頼がかなり多く届いていた。しかし、早稲田レスキューのメンバーは年々減少していた。また、設立当初に比べるとメンバーの活動にかかる情熱も薄くなっていたようだ。よって、責任を最終的に代表一人が背負い、過剰な負担がか

かってしまった。代表は疲弊した結果、メンバーとのコミュニケーションを絶ち、他のメンバーも引き継ぎされないことで明確にやるべきことがわからないという状態に陥った。解散の決定打となったのは、WAVOCの公認申請の更新に関する議論だった。2013年までWAVOCは、所属団体全てに公認を与えて出入りがない状態だった。それについて改善の議論をする中で、30団体のみに公認を与え、公認の審査を10組ずつ、任期を3年としてサイクルを回すことになった。早稲田レスキューはその年の審査では初年度の特例により2年の公認をもらったが、2年後に公認の審査に申請するか否かについて、先に述べた理由により議論することとなり、結果公認申請の更新をしない方向で固まった。

「早稲田を逃げ込める街に」というK氏が掲げたビジョンは、早稲田大学の学生団体では唯一で、価値あるものだったにもかかわらず、組織はなくなってしまった。そこには、4年で入れ替わる学生が一定の理念を引き継ぎながら継続していくことの難しさがよく表れている。

### 3-1-3 課題

第一に設立当初に立てた理念が後継されず“手段の目的化”が起きていた可能性があげられる。早稲田レスキューは終盤、外部講演などをその年度ごとの代表などが足を運んでこなすことが主な活動になってしまうなどの事象が見られた。K氏は「理念はあったが具体的な形に落とし込むことができていなかった」と述べている。「早稲田を逃げ込める街にしたい」という理念は、達成されないまま解散してしまったと言える。また、「早稲田を守りたい」「早稲田にいる人たちを助けたい」などの思いは早大生の中に常に一定数存在しているように思うが、そのような思いとこの活動が接点を持たず、また意識・継承されなくなってしまったことは、早稲田のまちにとって大きな損失だ。しかしながらこの理念を大学やOB・OGが学生に働きかけるのでは意味がなく、学生が主体的にそう感じなければならない。

第二の課題として、卒業した世代と現役の世代のつながりが薄いことがあげられる。例えば、お話を伺ったK氏は、就職後も建設会社の技術研究所にて建物の構造などについて研究しており、災害について早稲田大学に在学していた頃よりもより一層知見が深くなっている。しかしながら、それを自分が作った団体や、似たような活動をする団体に還元し活かしてもらう場が現状ではない。これについては上の世代と下の世代が関わる機会をルーティーンの中に落とし込むべきだという。OB・OGとの交流の機会や勉強会、活動の記録方法などの拡充により注力すべきということだ。また、「過去の活動より学び+αの価値を模索することも大事だが、同じ議論をたどることも大事だ」とK氏は述べていた。先輩たちがたどってきた議論の過程をもう一度たどることは、揺るぎない理念の継承に寄与するという話には納得感があった。

## 3-2 法政大学「チームオレンジ」

### 3-2-1 取り組み

法政大学の学生センター直下の学生団体「チームオレンジ」は10年にわたりボランティアや防災啓発活動を行っている。当該団体は最大50名程度所属している。「チームオレンジ」は東日本大震災を出発点としている。よって全国的に災害への関心が高いタイミングでの設立であった。活動の理念としては「継続する」ことを掲げている。これは、1-1にて表した防

災のフェーズにおいて、復旧・復興の部分まで支援をする方針を示している。組織の中に幾つかのグループが存在し、そのグループごとに企画を設定して運営の主導までを行うようだ。

その一つである「防災キャンプ」という学生向けイベントに参加した際、「楽しく」「体感する」ことに焦点を当てている印象があった。構成としては、まずインストラクターである災害支援・防災教育コーディネーターの宮崎賢哉氏のオリエンテーションにより、災害の危険性の高まりや、災害時に意識すべき心がけなどのインプットを受ける。その後、AED講習や備蓄品倉庫の見学を班ごとに行う。備蓄品倉庫からは研修用に別途用意された備蓄品を宿泊場所まで階段のみを使って運び、班ごとに食事やトイレ、寝床を思いのままに作る。構内の人影がほとんどなくなってからは、被災生活を連想し問いに答えていくクロスロードゲームや、完全に明かりを絶った真っ暗の部屋に全員が集まり、被災地の夜の暗さを体感しながら軽いレクリエーションを行った。最後に振り返りをして1日目が終了。2日目は引き続き備蓄食料を食べ、防災運動会という学生企画で交流を深め、振り返りを行う、という流れであった。終始楽しく穏やかな雰囲気で行ったため、全体を通して「楽しかった」という感想を共有する人が多かった。また、参加者の中には本企画に携わっていないチームオレンジのメンバーも数人いたが、全員が新しい気づきや発見を共有しており、防災に関して知見のあるメンバーばかりではないことも分かった。

### 3-2-1 継続の理由

ただ、チームオレンジ代表によると「ほとんど全員が現地での活動や防災の活動に関心がある人で構成されている」とのことだった。ただ、入会した動機を数人に聞いたところ、「そういうわけではない」という意外な返答も返ってきた。一年生の一人が入会を決めた理由は「大学直下組織という安心感」と答えた。大学の新歓活動でいろんなサークルに行ったものの疲れてしまい、比較して落ち着きがあった、という意見で、これは自分の居心地が良い環境で選んでいる可能性が高い。それでも大規模な組織として活動ができてるのは、「防災キャンプ」の参加者の感想にも表れているように、防災への取り組みの面白さがチームオレンジ内に共有されているからではないかと考える。また、「大学直下のため災害派遣ボランティアとして被災地に向かう時、補助金が出ることも影響しているかもしれない」との声もあった。法政大学は、ボランティアへの補助金制度を設けている。「被災地を助きたい」という外向きのベクトルを持つ学生を所属させ、自分たちが被災した時のための活動も行ってもらうことは、団体の継続という観点で非常に有効であると感じた。

## 4 章 学生参画の必要性及び条件

### 4-1 必要性

#### 4-1-1 前提

早大生が地域防災に参画する必要性として、前提に「自助・共助」の観点から、まずは自分で自分の身、自分の周りにいる人の身は守れる状態に全員がなっていることは、追い求めるべき理想である。自助・共助の重要性については1章で述べた通りだ。小学校から高校までは学校の先生が避難訓練を主導しており、自分たち生徒は指示に従って正しく動くことが求められていたが、大学にいる間に大災害が発生してもその近くに指示を出せる教職員がいる可能性は今までと比べて少ない。大学生は教員の目下を離れた自主的な活動（サークルや自習）の時間が多く、大学の課題でも述べたように大学教職員もマンパワー不足であるためだ。

#### 4-1-2 学生のポテンシャルの発揮

早大生のポテンシャルとは、第一に学生の時間的余裕だ。大学生はサークルや自習などの自主的な活動の時間が長い。これは、学部や人によりけりではあるが、必須拘束時間が少ないために、学生が時間的余裕を持っていることでもある。

第二に、学生が学んでいる分野の応用など柔軟な発想力を持つことだ。2-2-1-3 学生の期待にてY氏の言葉を引用したが、災害時に、備蓄品とコンビニのグルメを掛け合わせて絶品に変えようという発想は、地域住民にはなかったものだと述べていた。そのようなより多くの人の関心を引く方法を、流行などに最も近いという観点でも学生なら見つけられる可能性が高い。

第三に、2-1-2-3 大学特性にて述べたような、「早稲田愛」を発端とする強い結束感だ。早稲田地域に対して愛着が強ければ強いほど、防災に関心さえあれば早稲田が被災した時でも「早稲田を、早大生を守りたい」と思う気持ちは強くなるだろう。逆に、防災に関心がなくとも、「早稲田愛」をフックとして学生を巻き込むことができるということでもある。そのようにして、多くの学生が結束して早稲田地域の防災へ取り組み始めた場合、地域や大学を巻き込むほどのパワーになると考えている。

これらは地域住民や大学職員では頑張っても不可能な学生だからこそその価値である。これらを持つ学生が地域防災に参画した方が、より防災に勢いがつくと言える。

#### 4-1-3 大学と地域の架け橋として

2章で述べたように、地域住民は学生のパワーを借りて防災を盛り上げ、大学と連携して災害対策を進めていきたいと考えているにもかかわらず、現状はほとんどそのような動きがな

い。一方で大学にはそもそも地域に目を向けようとする動きがほとんどない。しかしながら、大きな災害が発生した時に、大学には多くの地域住民が避難することとなる。つまりは、大学は地域に避難者を受け入れる情報伝達などの面で地域ともシステムを作っておく必要がある。地域住民は大学にて避難生活を送ることとなるために、何がどこにあるのかを知っておく必要があるし、大学が避難生活中にどのような動きをする予定なのかを知り現状不満を抱えていることに対して、意識の齟齬を顕在化・解消しておかなければならない。

しかし、大学教職員・地域住民間は、長い時代このような硬い関係であるがゆえどちらとも本格的な連携を生むアクションを取ることは難しい。その架け橋として早大生が活用されるべきである。地域住民は、早大生の防災参画にそもそも前向きである。大学がわも、学生視点で防災に新しいアクションを起こしてほしいという思いがあることは、WASEDA VISION 150 STUDENT COMPETITION の結果より示されている。それならば、例えば学生視点で「地域と大学が連携する必要があるのだから、話し合いの場を設けましょう」というコミュニケーションを取ることは不自然ではない。学生がその発起点となることが早稲田地域の防災を進める最もスピード感のある方法である。

#### 4-1-4 全学波及性

本論で述べている早大生は、大きく二つに分けることができると考えている。「防災に積極的に関わり、地域や大学と直接的なつながりを持つ学生」と「その他大半の学生」である。その他大半の学生は、日頃から防災への関心を強く持っている人は少ないと考えられる。しかしながら災害が発生した時に最もキャンパスに多くいるのは彼らである。彼らへの災害時の対応や防災意識の向上に向けたアプローチをすることは、「防災に積極的に関わり、地域や大学と直接的なつながりを持つ学生」の大きなテーマである。それと同時に、大学や地域からしてもアプローチしたいが手の届かない存在であると言えるだろう。そして、彼らに一番近い存在で巻き込む力を持っているのが「防災に積極的に関わり、地域や大学と直接的なつながりを持つ学生」だ。組織を編成し施策を自由度高く考えることができるため、学生のニーズや興味を引くことがしやすい。学生の柔軟な思考力を用いることで、より多くの学生、ひいては地域住民にも災害時の対応や防災意識啓発を行うことができるため、早大生を参画させるべきである。

#### 4-2 条件

##### 4-2-1 他主体の期待に応えること

主体	学生へのニーズ
大学職員（総務部総務課）	<ul style="list-style-type: none"> <li>・大学の災害対策について学生の関心を引いてほしい</li> <li>・災害発生から数日した時のマンパワーになってほしい</li> </ul>

地域住民（商店会や消防団）	<ul style="list-style-type: none"> <li>・学生がもっと防災を盛り上げてほしい</li> <li>・災害時に大学と地域をつなげてほしい</li> <li>・平時から大学と地域の接点を作るきっかけになってほしい</li> <li>・継続してほしい</li> </ul>
---------------	---

表4-1 各主体のニーズ整理  
(インタビュー内容より筆者作成)

各主体が学生に対して求めているものは、段階や内容に差異がある。表6では、大学職員、地域住民へのインタビューの回答より、各主体が学生に対して期待することを整理した。これが各主体の学生に求めるものである以上、それを実現していくこと、あるいはできないのであれば説明して納得していただくことが必要である。大学職員は、全学への防災意識の波及と被災生活時のマンパワーを学生に期待している。地域住民は、自分たちのマンパワー不足により個別で防災活動を今以上に発展させるのが難しい。その中で学生に求めるのは、地域を学生たちの勢いに巻き込み、大学との関係づくりのきっかけを作り、そしてそれを継続してできることである。どちらも、自分たちではできない学生独自の価値を発揮することを望んでいた。学生はこの期待に応えることを関係主体との関係構築の土台としながら、自分たちの理想に向かって活動する必要がある。

#### 4-2-2 学生団体の継続性の担保

##### 4-2-2-1 理念の継承

「早稲田レスキュー」の事例では、創設者が立てた「早稲田を逃げ込める街に」という理念が、しっかりと継承されなかったことによって、活動の幅が肥大してしまい、講演したり災害ボランティアが中心業務となったりという現象が見られた。その団体の理念は何であるのかを、他と差別化する形で設定し、それに対して共感する仲間を探し、仲間に対しても定期的に理念の確認の場を設ける、というようなフローが大切であると考えている。次の世代が、自分たちでやろうとしている活動が自分たちの理念にあっているかどうかの取捨ができなければならない。

##### 4-2-2-2 安定した枠に身を置くこと

枠をどこに置くのかについては、WAVOC 支援ボランティアサークルと、総務課へのシュートメントジョブ制度を検討以下に検討する。少人数で基盤が安定しない学生にとって、申請基準が高くなく、その枠を設けることによって大きな変更を及ぼさない整った準備がされているのは WAVOC 支援ボランティアサークルの制度である。ボランティアという名前がついているため、「一般的な災害ボランティアと混同される懸念がある」としてチーム安全は申請していないが、地域防災の啓発、学生への防災の啓発」をするボランティアとして申請を出すこと自体には懸念はないと言える。

#### 【WAVOC 支援ボランティアサークル】

WAVOC の公認を受けることのできる学生団体の基準は、2014 年まで、2015 年から 2016 年と、2017 年以降で変更されている。2014 年までは、登録すれば支援を受けることができ、金銭をはじめとする様々なサポートを受けていた。しかし登録する学生団体が増加し、また既存の支援を受けている学生団体についても人数の減少に伴い活動が担保されていない場合も多く見られていた。そこで、2015 年以降 30 団体のみに公認を与え、公認の審査を 10 組ずつ、任期を 3 年としてサイクルを回す方式にした。早稲田レスキューが解散した際は、この公認制に変わるタイミングであったが、2017 年以降は公認制も廃止し、学生部公認サークル（所管は学生生活課）への申請を勧める形をとった。学生部公認サークルとなった団体は、「春のボラカフェ」というボランティア系サークルを集めた新歓会に出席できる他、WAVOC を介した広報が可能になる。所属する各サークルはホームページより確認できるが、各ページには活動をよく表す写真と、代表する学生の印象的なエピソードが載せられている。どの団体も他と差別化したテーマを持っており、違った魅力があった。しかし、公認要件が、早大生のみで 21 人以上所属する必要があるなど、ある程度の規模の大きさが必要である。以上より、WAVOC の公認申請制度は、徐々に明確な基準を設け、許可基準を厳格化している。ただし、これでは 21 人より少数の団体に対してサポートをすることができないため、これとは別に WAVOC は、「WAVOC 支援ボランティアサークル」と称し申請するのみで WAVOC サポート対象となることのできる制度も設けている。また、専門的な知見を持つ教職員による「相談室」を設けて、幅広いニーズや相談に対応する試みも行っている。新たに学生団体が公認を受けようとする時には、1 年以上早稲田大学在学中に活動をしていることが必要であり、すぐに公認申請をすることはできない。しかし、支援対象になることは可能なため、立て始めの学生団体が基盤を作るには非常にメリットの大きい制度である。

（「WAVOC 公認プロジェクト制度終了と新制度のお知らせ」WAVOC,2016 年）

#### 【総務課へのスチューデントジョブの検討】

2-3-3 で述べた、スチューデントジョブ制度は、現在学生団体「チーム安全」がコンペティション後に活動を始めることになり、活動形態を模索中の段階で総務課と話し合いをし、一度検討されていたものだ。総務課にスチューデントジョブとして学生が入り、防災 e-learning や防災訓練企画などを計画・実行していくというものである。活動形態を決めるための話し合いであったが、ここでも論点となったのは「学生の継続性」についてであった。当初のメンバーに新しいメンバーが加わらなければ、一回作ったスチューデントジョブの枠自体が浮いたものになってしまう懸念があるためだ。体制の変更は組織にとって大きな動きであるため、リスクが高いと判断されたと考えられる。

#### 4-2-2-3 「防災」以外に魅力訴求ポイントを持つ

訴求については、「防災以外」で強みを持つことが必要であると考えられる。チームオレンジのような「コミュニティとしての居心地の良さ」もその一つである。例えば成長環境など、何か防災以外の部分でそのコミュニティが学生にとって魅力にあるものであれば、目にとめてくれる学生が増えるだろう。なお、「ボランティアへの補助金制度」は、再現性の高い訴求方法だ。WAVOC の所属団体の傾向からもわかるが、被災地や海外に対して支援をする活動を行う

団体は非常に多く、つまりは関心のある学生が多いということである。そういった学生には「自分たちが被災した時の力にするために」「自分たちが支援活動の中で得たものを活かす」「早大生や早稲田地域に還元する」ことの意義が伝わりやすいのではないだろうか。そういったコミュニケーションをとることで、早稲田大学外での活動を行うことと、早稲田大学内で活動を行うことを同時並行的に深めていく正当性が生まれ、活動に加わってくれる学生が増えるだろう。逆に言えば、訴求する側が対外的な活動をやる団体の活動に積極的に顔を出し活動に参加することが、地道であるが確実に人数を確保する手段ではないだろうか。そういった学生が徐々に増えていき、「防災に関心のある学生は、対外的にも対内的にも活動を行うことが理想的だ」というような空気感が醸成できたら良い。

#### 4-2-2-4 縦横のつながりを保持する

ボランティア系のサークルを中心に、他団体同士で横のつながりを強化すること、また OBOG との縦のつながりを強化することが必要である。これは、もしも一つの学生団体の活動が停滞し続けている中で一人勢いのある学生が入ってきた時に、今まで行ってきたレベルに活動水準を戻しやすいためである。団体の軌跡を周囲とのつながりで消えないように保つことが、リスクヘッジの意味で重要である。

大学の特性からしても、喜んでくれる OBOG も協力してくれる他団体も現れる可能性が高い。例えば、早稲田レスキュー創設者の K 氏が述べていたような「上の世代と下の世代が関わる機会をルーティーンの中に落とし込む」「OB・OG との交流の機会や勉強会、活動の記録方法などの拡充により注力」することは有効である。また、先ほども述べたように、災害ボランティアなどで対外的に活動している学生が、早稲田地域に得たものを還元するための入り口としても機能させることができる。



## 5章 結論

### 5-1 早稲田地域の防災への学生参画

本稿では、早稲田地域の防災に早大生が関わる必要性を、早稲田地域の防災の現状およびそこに見える課題から明らかにした上で、必要な条件を考察した。早稲田地域の防災の課題として浮かび上がってきた、コミュニケーション不足についてはお互いへの必要性の齟齬より発生してしていた。これは、学生が、継続性担保等の条件のもと架け橋としてつながりを生み出すことで解消できる可能性があるとして結論づけられた。大学が抱える学生のシステム参画への不安に対しては、学生はシステムに巻き込むのではなく、早稲田地域の防災のソフトの部分の担い手として方向性を明確にすることで解消されるだろう。一方、早大生にとって現状最も問題なのは継続性を担保することであった。これに対しては、①理念を継承すること、②メリットのある形で組織を明確に置くこと、③「防災以外」に魅力訴求ポイントを持つこと、④縦横のつながりを強化することを解決策として提示した。こうした条件をクリアし、学生が安定して活動に参加できる状態を作ることによって初めて、地域住民、及び大学教職員との信頼関係が持続し、学生が早稲田地域の防災を両者の架け橋として引っ張っていくことに説得力が生まれる。まずはその条件をクリアする学生防災啓発団体の登場が求められる。

### 5-2 活動の方向性

そのような、条件をクリアした際に、早稲田地域の防災への学生参画という点で行うべき活動の方向性を考察し、実践的な提言として残す。

#### ①自助・共助のための能力向上

基本的に行うアウトプットは、どのような災害に対してでも汎用性の高い知識や、状況をイメージさせて解決策を自身に考えさせるような形で、思考力を上げるための訓練を行うイメージが良いだろう。そのためには、一定レベルのイメージを持つための知識補填と、実践的なワークによる企画を実施することは有効であるし、被災地へのボランティア経験を持つことが大きな効果をもたらすと言える。実際に東日本大震災時に福島大学のボランティアサークル Key's は、新潟中越地震の際に被災地にボランティアに向かった経験から、自分たちが被災した際にも対応力という意味で準備ができており、避難所運営に大きく貢献したという。当サークルの担当教員はメーリングリストで当サークルに所属する学生からボランティアを募集し、15、16日には28人が集まり、最終的には70人ほどが参加した。対外的な場での経験を持ち帰って自分たちの地域に還元することの重要性が表れている。

なお、この能力向上は、一部の学生ではなく、早大生全員に求めるものである。よって、早大生に広く活動が届くように、一人でも多くの学生の関心を引かなければならない。そのためには、企業にグッズの協賛を得て配布や、あらゆる層に刺さるよう訴求パターンを充実させる必要がある。

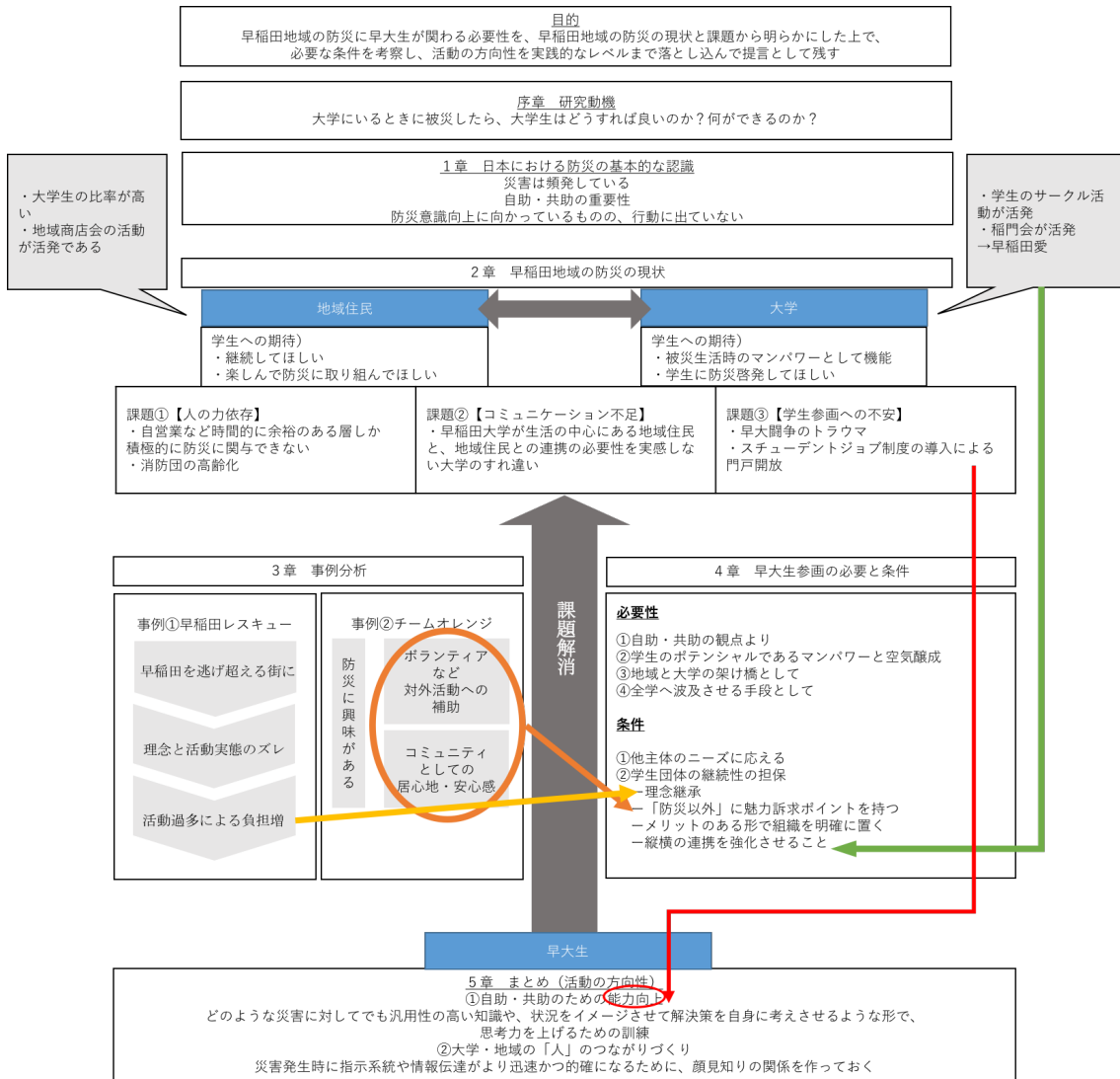
## ②大学・地域の「人」とのつながりづくり

地味であるが非常に重要なのが、大学教職員、及び地域住民と顔見知りの状態になっておくことだ。災害時に現場は確実に混乱する。そのような時に顔見知りの関係であれば、現場の指示を臨時でお願いしたり、信頼関係のもと情報共有を即座に行ったりすることができるのだ。地域住民・学生間、大学・学生間、ひいては大学・地域住民間の情報共有や連携をより強固なものにするために、絶対的に必要な要素である。

これを実現するためには、施策よりもひたすら地域や大学に足を運び、コンタクトを取り続けることが大事である。何か用事やお願い事がなかったとしても、勉強会や交流会などを開くことができれば良い。それが難しくとも年に一度の合同会議を開き継続させていくだけでも大きな前進である。

# 終章

## 終-1 論文展開図



図終-1 論文展開図  
(筆者作成)

## 終-2 論文の意義

本稿では、早大生が早稲田地域の防災に参画する必要性や条件などを説いてきた。早稲田地域の特性を反映させた部分もあるため、どの地域にも再現性のある主張にはならなかったと考えている。しかしながら、「大学生がポテンシャルを生かして地域の防災に貢献する」という

姿勢自体は非常に重要なものだと考えている。これからますます高齢者の数は増え、つまりは災害が発生した時に一人では対応できない人が増加しているということである。災害発生時には大前提自分の身を守ることが大事だが、自分の身を守った上で余力があったとしたら、安心するのではなく、友人、周りにいる見知らぬ人、地域の高齢者、とどンドン視座をあげて助ける人数を増やしていくことができたなら、どれだけ良いだろうか。大学には、それをできる可能性のある、力のある若者が溢れている。そのために、学生の防災参画が与える社会へのインパクトは大きいと考えている。

さて、筆者は本稿中に述べた学生団体「チーム安全」に所属している。チーム安全もまた、継続性担保の厳しさに直面し、他団体や他主体とのつながりを駆使して活動を持続させようと必死である。「チーム安全」の理念は「早稲田を、早大生を、守る」というものだ。筆者は卒業した後も、早稲田愛からくるこの理念のもとに、防災に関心のある学生、早稲田の事が好きな学生、地域や大学などを動かすというダイナミックな魅力にひかれる学生など、理由はそれぞれでもたくさんの学生が集い、大学と地域の架け橋となってくれることを願ってやまない。

### 終 - 3 謝辞

本稿の執筆に際し、多くの方々にご協力を頂き、心より感謝申し上げます。

ご多忙の中快くインタビューに応じて下さった、消防団の方、大学職員の方、消防署の方、学生団体の元代表の方、法政大学のチームオレンジの皆様、誠にありがとうございました。文献では分からない貴重なお話を頂くことができました。

そして、主査の浦野先生には多くのアドバイスを頂き、誠にありがとうございました。拙い論文構成にも粘り強く向き合っていただき、自分の足りていない部分を常に認識することができました。先生の的確なアドバイスがあったからこそ、論文を最後まで執筆することができました。

加えて、3年次のゼミの活動からお互いの考えを納得するまで話し合いや調査を重ね、一つの調査報告書を作り上げたゼミの同期との信頼関係は、4年の本稿執筆時も、意見を参考にするなど自分にとって非常に価値のあるものでした。助けられることばかりでしたが、ゼミのメンバーの皆様には感謝してもしきれません。ゼミで培った思考プロセスや多角的視点で物事を見ること、全員の考えをすり合わせていく議論は、今後の様々な場面で応用できる糧になったと考えています。

<巻末>

#### **参考文献・論文**

- ・新宿区役所,「新宿区史」1955年
- ・早稲田大学,「早稲田大学七十年誌」1952年
- ・新宿区,付録「新宿文化絵図」2007年
- ・岩井雪乃編著,「学生のパワーを被災地へ! —「早稲田型ボランティア」の舞台裏—」(2012),早稲田大学出版部.

## 参考 URL

- ・ INSIDER MONKEY 「The 11 Countries with Most Earthquakes」、2019 年 12 月 16 日閲覧。  
<https://www.insidermonkey.com/blog/the-11-countries-with-most-earthquakes-347484/>
- ・ Wikipedia 「防災」、2019 年 12 月 16 日閲覧。  
<https://ja.wikipedia.org/wiki/%E9%98%B2%E7%81%BD>
- ・ 気象庁 「日本付近で発生した主な被害地震」、2019 年 12 月 16 日閲覧。  
<https://www.data.jma.go.jp/svd/eqev/data/higai/higai1996-new.html>
- ・ 内閣府 「日本の災害対策」、2019 年 12 月 16 日閲覧。  
[http://www.bousai.go.jp/1info/pdf/saigaipamphlet\\_jc.pdf](http://www.bousai.go.jp/1info/pdf/saigaipamphlet_jc.pdf)
- ・ 兵庫県 「阪神・淡路大震災の被害確定について」2019 年 12 月 16 日閲覧  
[https://web.pref.hyogo.lg.jp/kk42/pa20\\_000000015.html](https://web.pref.hyogo.lg.jp/kk42/pa20_000000015.html)
- ・ 日本経済新聞 「東日本大震災の死者、ほぼ津波が原因 60 歳以上が 65%」  
、2019 年 12 月 16 日閲覧。  
[https://www.nikkei.com/article/DGXNASDG1902Z\\_Z10C11A4CC1000/](https://www.nikkei.com/article/DGXNASDG1902Z_Z10C11A4CC1000/)
- ・ 産経ニュース 「生存率 99・8% 「釜石の奇跡」 「津波てんでんこ」の教えの正しさ」  
2019 年 11 月 21 日閲覧。  
<https://www.sankei.com/life/news/140310/lif1403100041-n1.html>
- ・ 内閣府 「防災情報のページ」2019 年 11 月 22 日閲覧。  
<http://www.bousai.go.jp/kyoiku/hokenkyousai/jishin.html>
- ・ 中央防災会議 「首都直下地震の被害想定と対策について（最終報告）別添資料 1」2019 年  
12 月 16 日閲覧。  
[http://www.bousai.go.jp/jishin/syuto/taisaku\\_wg/pdf/syuto\\_wg\\_siry01.pdf](http://www.bousai.go.jp/jishin/syuto/taisaku_wg/pdf/syuto_wg_siry01.pdf)
- ・ 気象庁 「南海トラフ地震で想定される震度や津波の高さ」2019 年 12 月 16 日閲覧。  
<https://www.data.jma.go.jp/svd/eqev/data/nteq/assumption.html>
- ・ 平成 26 年防災白書 「阪神淡路大震災における生き埋めや閉じ込められた際の救助主体」  
2019 年 12 月 16 日閲覧。  
[http://www.bousai.go.jp/kaigirep/hakusho/h26/zuhyo/zuhyo00\\_02\\_00.html](http://www.bousai.go.jp/kaigirep/hakusho/h26/zuhyo/zuhyo00_02_00.html)
- ・ 平成 30 年防災白書 「重点を置くべき防災対策」2019 年 12 月 16 日閲覧。  
[http://www.bousai.go.jp/kaigirep/hakusho/h30/zuhyo/zuhyo1-01\\_01\\_02.html](http://www.bousai.go.jp/kaigirep/hakusho/h30/zuhyo/zuhyo1-01_01_02.html)
- ・ 令和元年防災白書 <http://www.bousai.go.jp/kaigirep/hakusho/h14/bousai2002/html/zu/z120501.htm>  
12 月 16 日閲覧。
- ・ 建築総合ポータルサイト 『けんせつ Plaza』 <https://www.kensetsu-plaza.com/kiji/post/10103>  
2019 年 11 月 18 日閲覧。
- ・ 東京都防災 「防災コーディネーター研修」2019 年 12 月 16 日閲覧。  
<https://www.bousai.metro.tokyo.lg.jp/kyojyo/1005416/1006382/index.html>
- ・ 清水裕著 「首都圏大学生の防災意識・防災行動の変化と防災行動に影響する要因 一東北地  
方太平洋沖地震発生前後 3 年間の検討ー」2019 年 12 月 16 日閲覧。  
[https://www.toyo.ac.jp/file/hirc21/nenpo10\\_3-10.pdf](https://www.toyo.ac.jp/file/hirc21/nenpo10_3-10.pdf)
- ・ 有馬昌宏著 「住民の防災意識および防災対策の地域差とその変容に関する研究 ー2010 年と  
2015 年の 2 回の全国ウェブ調査の結果からー」2019 年 12 月 16 日閲覧。  
<https://www.ai-u-hyogo.ac.jp/~arima/bosai/jrs2015.pdf>
- ・ 新宿区住民基本台帳、2019 年 12 月 16 日閲覧。  
[https://www.city.shinjuku.lg.jp/kusei/file02\\_00026.html](https://www.city.shinjuku.lg.jp/kusei/file02_00026.html)
- ・ 平成 22 年国勢調査、2019 年 12 月 16 日閲覧  
[https://www.city.shinjuku.lg.jp/kusei/file02\\_00032.html](https://www.city.shinjuku.lg.jp/kusei/file02_00032.html)

- ・ 経済センサス、2019年12月16日閲覧 [https://www.city.shinjuku.lg.jp/kusei/file02\\_00032.html](https://www.city.shinjuku.lg.jp/kusei/file02_00032.html)
- ・ 中小企業庁「頑張る商店街 77 選東京都新宿区 早稲田大学周辺商店連合会」2019年12月16日閲覧。  
[https://www.chusho.meti.go.jp/shogyo/shogyo/shoutengai77sen/idea/3kantou/2\\_kantou\\_13.html](https://www.chusho.meti.go.jp/shogyo/shogyo/shoutengai77sen/idea/3kantou/2_kantou_13.html)
- ・ 早稲田大学周辺商店連合会「地ビール早稲田」2019年12月16日閲覧。 <http://www.waseda-beer.com/>
- ・ アトム通貨「アトム通貨とは」2019年12月16日閲覧。 <http://atom-community.jp/about/what-atom-currency.html>
- ・ 早稲田大学ホームページ、2019年12月16日閲覧。  
<https://www.waseda.jp/top/about/work/organizations>
- ・ 早稲田大学 BCP 2019年12月16日閲覧。  
<https://www.waseda.jp/top/assets/uploads/2019/04/907b42119bc6f6a84eb6be9358b449b9-1.pdf>
- ・ 早稲田大学 学生向き大地震対応マニュアル 2019年12月16日閲覧。  
<https://www.waseda.jp/top/about/work/organizations/general-affairs/safety/earthquakes/manual>
- ・ 東京都防災「帰宅困難者対策」2019年12月16日閲覧。  
[https://www.bousai.metro.tokyo.lg.jp/kitaku\\_portal/index.html](https://www.bousai.metro.tokyo.lg.jp/kitaku_portal/index.html)
- ・ 第十編第十七章「早稲田大学百年史」 2019年12月16日閲覧。  
<https://chronicle100.waseda.jp/index.php?%E7%AC%AC%E4%BA%94%E5%B7%BB/%E7%AC%AC%E5%8D%81%E7%B7%A8%E3%80%80%E7%AC%AC%E5%8D%81%E4%B8%83%E7%AB%A0>
- ・ 早稲田大学 学生参画・ジョブセンターホームページ 2019年12月16日閲覧。  
<https://www.waseda.jp/inst/sjc/about>
- ・ WAVOC「WAVOC 公認プロジェクト制度終了と新制度のお知らせ」2019年12月16日閲覧。  
[https://www.waseda.jp/inst/wavoc/assets/uploads/2016/03/WAVOC\\_PJ\\_shuryo.pdf](https://www.waseda.jp/inst/wavoc/assets/uploads/2016/03/WAVOC_PJ_shuryo.pdf)